

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

01) 兵庫県は産業の復旧・復興状況について「復興指数」を発表。これによれば、95年1月の76.1に対して半年後87.0、一年後で92.6の復興状況となっている。

【参考文献】

[参考] 復興指数の算出方法および95年1月から96年1月の復興指数については[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌(第1巻)』(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.439]に紹介されている。

>

[参考] 1996年9月までの復興指数については[信貴宏「統計データによる産業復興の状況」『都市政策 no.87』(財)神戸都市問題研究所(1997/4),p.45]にグラフ化されている。なお、1996年9月の産業復興指数は94.4。

>

[参考] (財)関西産業活性化センターでは「都市インフラ施設」「地域の生産活動」「都心の経済活動」「住みよいまち」「訪れる人の賑わい」「観光受入施設」という6つの分野の指標からなる復興度を分析している。復興度は、震災後の落ち込みを100としてどれだけ回復したかを示しているもので、1997年1月の「地域の生産活動」は83%の回復、全体の復興度は79%。[信貴宏「統計データによる産業復興の状況」『都市政策 no.87』(財)神戸都市問題研究所(1997/4),p.45-46]

>

[参考] [神戸新聞朝刊『大震災からの産業復興 - 現状と課題』(1998/3/11),p.-]では、震災から3年の産業復興状況について、(財)阪神・淡路産業復興推進機構副理事長大角晴康氏の「産業復興はまだ70%以下」との次の見方を紹介している。

・量的には、帝国データバンクの売り上げ合計金額によれば、対94年対比で、神戸市99.5%に対して、神戸を除く全国は108.3%で、約10%の格差がある

・質的には、円高、アジア経済の急成長、情報産業化などへの対応面で、非被災地に20%以上の遅れがある

・以上を合わせて、産業復興の進捗度は70%以下と思う

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

02) 神戸新聞の復興指標では、震災から二年目では56.5%、三年目では70.1%で、この間僅か13.6ポイント上昇したにとどまった。

【参考文献】

[参考] 神戸新聞社では、震災から一年半後の1996年7月、2年後の97年1月、3年後の98年1月の3回にわたって22項目の指標で「復興度」を試算している。試算方法については[桜間裕章「被災地の継続検証へ」復興度算出の試み』『兵庫地域研究』(1998/5),p.125-135]に詳しい。復興度は、震災後の最低水準を0%として、その回復具合を示している。22項目に関する震災後2年目、3年目の状況は次のとおり。

項目	震災後3年(震災後2年)
被災20市町推計人口	21.7(11.5)
外国人の戻り具合	10.7(3.4)
家庭用電力契約件数	105.0(71.9)
ガス供給件数	108.2(58.2)
住宅新規着工件数	176.4(123.8)
百貨店販売額	68.5(44.5)
映画館の座席数	50.0(51.5)

商店街・市場再開	75.3(72.2)
高級飲食店営業数	77.8(74.2)
国際・国内会議の開催	61.2(86.1)
校舎の復旧状況	99.6(24.4)
児童・生徒数の推移	25.6(23.7)
医療機関の復旧	67.8(66.1)
保育所復旧状況	81.8(72.7)
共同作業所復旧	93.8(93.8)
文化財復旧	89.9(79.8)
神戸港のバース復旧	100.0(57.6)
神戸港輸出全国シェア	52.1(50.0)
輸入全国シェア	40.5(45.2)
コンテナ取扱個数	46.8(56.3)
外国貿易船入港数	55.3(54.5)
ケミカルシューズ生産額	34.7(20.8)
平均	70.1(56.5)

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

03) 兵庫県「産業復興3カ年計画」に示された116事業は、97年2月現在で8割が完了・実施段階。3カ年計画の終了時点で復興度は99.4とされた。

【参考文献】

【参考】「産業復興3カ年計画」に提示された事業は116。このうち1997年2月末現在、92事業・約8割が完了または実施段階で、総体的に見て同計画は着実に進んでいる。[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌(第2巻)」(財)21世紀ひょうご創造協会(1998/3),p.352]

>

【参考】[神戸市震災復興本部総括局「震災後3年間における復興の進捗状況と取り組み」『都市政策no.91』(財)神戸都市問題研究所(1998/3),p.148-151]には、震災後3年における業種別課題の概要が示されている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

04) 98年5月のアンケートでは、災害復旧融資について「無条件で返済が可能」と答えた企業は41.5%。被災企業の借入残高は、非被災企業の2倍以上となり、兵庫県などでは、返済据置期間を延長した。

【参考文献】

【参考】97年6月に阪神・淡路産業復興推進機構が行った「産業復興実態調査」では次のような結果となり、業績を震災前水準に戻した企業が再び売り上げ低迷に陥る傾向が顕著になった。

・経済復興が「進んでいる」45%(半年前調査より1.4%増)、「遅れている」40.8%(4.7%減)

・売上高「震災前水準に回復」20.6%(9.4%減)、「震災前より減少」48.7%(12.1%増)

[神戸新聞朝刊「復興の"失速"顕著に」(1997/10/29),p.-]

>

[引用] 98年5月のアンケートでは、災害復旧融資について「無条件で返済が可能」と答えた企業は41.5%。被災企業の借入残高は、非被災企業の2倍以上。こうした状況を受けて、兵庫県などでは、返済据置期間を4年から5年に延長。[NHK神戸放送局編『神戸・心の復興』NHK出版(1999/1),p.234]

> [引用] 兵庫県信用保証協会は99年5月、兵庫県や神戸市の災害復旧融資を利用している被災企業を対象に経営状況のアンケート調査を行っているが、回答企業の16%が返済の条件緩和を求めたり、返済困難であることがわかった。[『阪神・淡路大震災復興誌[第4巻]1998年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2000/3),p.440]

> [引用] (兵庫県信用保証)協会が98年10月にまとめた98年上半期(98年4 - 9月)の代位弁済は、1,827件、164億9,500万円で、前年同期に比べてそれぞれ55%、60.4%増え、半期の実績では過去最悪となっていた。…(中略)…
代位弁済に占める被災企業の割合(金額)も53%に達し、震災後遺症と不況の二重苦にあえぐ中小企業の多さを裏付けている。[『阪神・淡路大震災復興誌[第4巻]1998年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2000/3),p.442-443]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

05) 地域経済は、マクロで見た場合、97年度に震災前の状況に回復したと言われていたが、その後の全国的な景気の低迷により足踏みあるいは後退状態となっており、特に、ミクロではまだ回復したとは言にくい。

【参考文献】

[引用] 被災地域の経済の概況については、地元ではマクロで見た場合、平成9年度に一応震災前の状況に回復したと言われていたが、その後の景気の低迷により足踏み状態あるいは後退を続けているとの受け止め方である。被災地域内純生産でみると、平成8年度には97,037億円と平成5年度の95,778億円を超えるところにまで達している。

ただし、ケミカルシューズでは生産額は震災前の70%復帰、灘酒造業では震災前の51社から8社の転廃業により43社への減少、さらに小売店舗の減少などが観察されるなど、ミクロではまだとても回復したとは言にくい。

それでも、地元での受け止め方は「現状の困難は震災の後遺症によるものではない。元々の構造的な問題であり、さらに、昨今の不況が重なっている」といったものである。実際には震災の後遺症は引きずるものの、地元の気持ちの持ち方として、あるいは次への挑戦を強く意識して、「もう、震災の後遺症ではない」という言い方で自らを奮い立たせているように見える。

[関] 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.182]

> [引用] さまざまな会合によって、まず明らかになったことは、神戸市はハードの部分では修復は成功した反面、ソフトの部分では依然として問題を抱えているということであった。人口の減少や技術面での損失、特定分野における小売業・サービス業の景気停滞、観光客数やホテルの客室稼働率で業況判断される観光事業など、様々な方面で問題は残されている。神戸港における商業活動も未だ修復を必要としており、取扱貨物量は震災前のレベルにまで至っていない。特に、多大な被害を受けたケミカルシューズ、酒造、瓦製造などの業種に困難が集中している。市中心部の大手店舗はほぼ完全に修復を終えているが、店主や個人商店主は依然として問題を抱えている。また、震災は多くの犠牲者に失職という結果をもたらしたため、個人所得は大幅に減り、全般的な購買力の低下につながっている。ディスカッションで明らかにされたのは、日本の景気後退によって復旧が遅れ、就職が困難であるということである。さらに、震災はとりわけ低所得者層に深刻な影響を及ぼしているため、他の所得者層との差異は著しいものである。[ピーター・ターリック「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.244]

> [引用] (2000年1月のアンケート調査)
(1) 被災による相対的なダメージの大きさを比較すると、1)企業規模別では大企業よりも中堅・中小企業の方が、2)業種別には製造業よりも非製造業の方が大きい。これは、生産・販売拠点等がどの程度被災地以外に分散していたかに影響されているとみられる。
(2) 企業の復旧状態をみると、企業規模にかかわらず「完全復旧」が9割近くを占めるなど、表面的には順調な進展振りが窺われる。また、復旧のための資金調達を金融機関データや今回のアンケートからみると、企業部門の自己負担額約2兆円のうち、内部留保取崩し(預金取崩し、有価証券・土地売却等)が1兆円強、制度

融資を含む金融機関借入金増が7～8千億円と推計される。

(3) これらの自己負担が現時点における企業財務面に及ぼす影響をみると、7割強が「影響なし、克服済み」との回答(残り2割強が「債務過大」「内部留保減少」「設備・建物の遊休化」を指摘)。同じく、企業行動面に及ぼす影響については、約8割が「影響なし」と回答しており、今日なお「人員・事業の縮小」「設備投資抑制」「新規事業抑制」といった「抑制的な影響あり」と回答した先は2割弱。

[『管内金融経済レポート第3号 / 震災が企業行動等に及ぼした影響について』日本銀行神戸支店(2000/1),p.-]

>

[参考] 2000年頃までの産業の復旧・復興状況については、[『兵庫県内被災地域における産業の復旧・復興状況等について』兵庫県産業労働部(2001/1),p.-]にまとめられている。

>

[引用] 「阪神・淡路震災復興計画推進方策」においては、産業復興面での震災後3年間の取り組みと成果の検証結果として、

(1) 生産面から見た産業活動水準は、平成9年度の純生産(建設業を除く。)が101.7%となり、震災前の水準に回復している。分配面からみると、個人所得が震災前の水準を上回っている(現金給与推計値:103.7%(平成9年))。消費面から見ると、大型小売店舗販売額(回復率:95.7%(平成9年・神戸市))が9割台、平均消費性向(震災前比:97.0%(平成9年度・神戸市勤労者世帯))が震災前水準に回復しつつある。

(2) しかしながら、一部の地場産業や商業・サービス業等については、今なお厳しい状況にあり、業種や地域、企業規模等により復興格差が存在している。特に、中小・零細規模の事業者は、震災の被害に加え、景気回復の遅れ等の厳しい経済環境や震災前からの構造的な課題もあり厳しい状況にある。

(3) また、資産面の状況を見ると、兵庫県内金融機関の貸出残高(震災比:107.2%(平成9年度末))や、兵庫県信用保証協会による信用保証残高(震災比:139.5%(平成9年度末))が増加し、震災の被害による資産減少に加え、震災後の借入金の増加などにより、企業体力の低下と、投資意欲等企業マインドの冷え込みなどの影響が未だに大きいとみられる。

[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』大蔵省印刷局(2000/6),p.88]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

06) 99年の神戸市の検証では、震災後の神戸の経済状況は97年以降伸び悩み、8割復興のまま停滞しており、その要因は全国的な不況の影響や、産業構造の問題によるところが大きいとされている。

【参考文献】

[引用] 神戸経済は1995年以降全体として震災前の水準に回復しつつあったが、全国的な景気低迷にともなう個人消費の不振や生産活動・設備投資の停滞、復興需要の息切れ、震災前から抱えていた構造的な問題が顕在化したことなど複合的な要因により1997年頃より足踏みを続け、現在も依然として8割程度の復興にとどまっている。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.2]

>

[引用] 経済成長率(名目)は1991年度以降停滞状況にあったが、震災直後の1～3月を含む1994年度はマイナス成長に転じ、1995～1996年度は逆に経済活動の回復と復興特需で急成長を示した。震災前の1993年度と震災後の1996年度を比較すると、市内総生産、市民所得、1人あたり市民所得とも数字の上ではほぼ回復している。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.4]

>

[引用] 産業復興推進機構のアンケートでは、震災の影響を受けていないとする企業は約半数のまま推移。震災前と比較した売上高の水準は1997年以降、急速に悪化している。経済全般の復興が遅れていると指摘する企業も半数にのぼり、長田区の企業では7割を超えている。経営経済動向調査(神戸商工会議所)では、国内景気は改善しつつあり、自社業況、生産・売上高、経常利益、資金繰りとも1999年4～6月期を底に上向きつつあるとの市内企業の回答を得ている。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.5]

>

[引用] 1998年の倒産件数は震災前の1994年と同程度であったが、負債額が約3倍と大幅に増加している。倒産理由別には、震災関連の倒産が減少し、販売不振や赤字累積などの不況型の倒産や不良債権が要因となる大型倒産が目立つ。業種別には、震災前と比較して製造業、卸売・小売業の比率が減少し、建設業の比率が増加している。

[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.6]

>

[参考] [『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.17-20,73-75]では、シフト・シェア手法と計量経済学的手法により復興停滞の要因分析を行い、不況の影響や神戸経済の長期的な構造上の問題が大きいとしている。計量経済学的手法による計測結果によると、1997年時点において、神戸市内総生産の停滞を100として、その要因別影響度をみると、「震災要因」が18、「不況要因」が43、「産業構造要因」が39となっている。

>

[引用] 実質経済成長率をみると、平成8年度以降、全国・大都市平均の成長率を下回る状況が続いている。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.11]

>

[引用] 被災地において、震災後の集中的な公共投資(平成9年まで)の後に訪れた、言わば、「正念場」と、全国的な景気後退期とが重なり合ったことである。これによって、被災地は、戦後の災害復興に総じて共通していた復興の構図 - 全国的な「右肩上がり」のトレンドに引き上げられる構図 - を奪われてしまった。逆に、両図から見てとれるように、被災地は、全国的な下降トレンドのあおりを受ける形で、公共工事請負金額、有効求人倍率とも全国レベルをさらに下回る水準で推移することになる。[矢守克也「復興推進 - 施策推進上の共通課題への対応」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(2/9) (第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.271]

>

[引用] 県民所得統計を概観してみると、震災後の経済活動の変化については、2つの期間に分解して考える必要があると思われる。すなわち震災が発生した1994年度から1998年度までの5年間を震災による影響とそこからの回復過程として考え、1999年度以降については兵庫県経済の構造変化によるものとして考える必要があると思われる。[林敏彦「復興資金 復興財源の確保」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(2/9) (第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.386]

>

[引用] 復興活動を余儀なくされている間に、被災地は新しい都市産業へ向けての構造転換を遅らせたのである。[林敏彦「復興の10年～産業・雇用の視点から～」『阪神・淡路大震災復興誌』[第9巻]2003年度版(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/3),p.173]

>

[引用] 復興後期における被災地経済の低迷は、全国的な低成長基調と、人口回復の緩慢さと、復興期間中に被災地の産業構造がサービス産業化に遅れたことがその要因と考えられる。[林敏彦「復興の10年～産業・雇用の視点から～」『阪神・淡路大震災復興誌』[第9巻]2003年度版(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/3),p.173]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

07) 復興特需がもたらした副作用として、被災地内の様々な経済格差が拡大したこと、被災地の産業構造転換を遅らせたことが、指摘されている。

【参考文献】

[引用] 被災地の経済情勢には1つの際立った特徴が見られる。それは、平成6年度末の震災後から平成8年度まで、全国的な景気回復の速度を上回る勢いで経済活動が活発化した後、平成9年度、10年度と今度は全国のペースを上回る勢いで経済活動が悪化したことである。…(中略)…

被災地経済は、震災直後から3年間、復旧復興の特需にうつつであった。この間公的資金の投入、インフラの復旧をはじめとするさまざまな支援策がなかったなら、被災地の復興はおぼつかなかったであろう。しかし、皮肉なことに、公的支援による復興需要は少なくとも2つの副作用をもたらした。その一つは、復興の過程において被災地経済にさまざまな格差が拡大したことである。

もう一つは、復興需要による被災地経済の一時的回復が、本来進めなければならない産業構造転換のペースを遅らせ、被災地経済再生への方向を見失わせた可能性があることである。

[林敏彦・永松伸吾「復興特需で遅れた構造改革」『阪神・淡路大震災復興誌』[第4巻]1998年度版(財)阪神・淡路大震災記念協会(2000/3),p.73]

>

[引用] ((株)アポロメック)

「神戸市の場合、ソフト産業への移行が好ましいとかねて言われており、マルチメディア都市構想があるが、今後ともこの方向に沿って進めたい。大震災でこの施策がPRされたわけで、PR効果によって人材も集まってくる。…(中略)…震災で資金面などの手当てが遅くなるというデメリットはあっても、PRが十分されたという

メリットは大きい」

[『新生・阪神経済 復興を支える企業群』日本工業新聞(1995/11),p.16]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

08) 地震発生から約9年を経ても、景気や経済構造の変化の影響が重く、老舗の廃業が相次ぐなど被災企業の経営は厳しい状況にある。

【参考文献】

[引用] 被災中小企業を対象とする「緊急災害復旧資金融資」を利用する事業所のうち、半数を超える51.6%が同融資以外の多重債務(保証)を抱えている実態が十三日、兵庫県信用保証協会の昨年十二月末時点の調査で分かった。不況下での多重債務は中小企業の経営を圧迫する要因ともなっており、震災八年を目前に控えて被災中小企業の苦境があらためて浮き彫りとなった。

[神戸新聞記事「多重債務半数越える 災害復旧融資利用企業」(2003/1/15),p.-]

>

[引用] 市内の事業所において、震災前と現状の事業活動の比較については、13.1%が「回復している」と回答したのに対し、76.1%が「回復していない」と回答している。

「回復していない」理由として、「景気の影響が最も大きい」とする事業所が72.3%にのぼるのに対し、「構造変化の影響が最も大きい」とする事業所が22.1%、「震災の影響が最も大きい」とする事業所は、4.1%にとどまっている。

[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書 神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.91]

>

[引用] 阪神・淡路大震災の前より経営が悪化した事業所の半数以上が、経営不振について「震災の影響はほぼなくなっている」と考えていることが二十一日、阪神・淡路産業復興推進機構の調査で分かった。「影響がほぼない」とする回答が、「影響あり」を上回ったのは調査開始以来初。[神戸新聞記事「震災影響ない」初めて過半数 被災地企業調査」(2003/8/22),p.-]

>

[引用] 被災した中小企業向けに兵庫県や神戸市などが設けた「緊急災害復旧資金融資」で、借り手の破たんなどで県信用保証協会が債務を肩代わりした代位弁済が、全体の一角にあたる五千件に達していることが分かった。特例で返済が十年間据え置かれてきたが、長引く不況で資金繰りが悪化。他の融資を受けているところも半数を占め、「多重債務」が重くのしかかる現状を浮き彫りにしている。

代位弁済数は、融資実行直後の一九九六年度に早くも急増。不況で九八年度に七百件を超え、以後、七百―八百件台で推移している。二〇〇三年度はすでに五百件を超えており、累計で五千五十三件となった。

弁済額は四百億八千四百万円。融資総額に対する代位弁済率は7.4%で、保証協会のすべての保証の代位弁済率を3.4ポイント上回っており、被災企業の落ち込みの大きさを裏付けている。

[神戸新聞記事「被災中小企業向け「復旧融資」1割返せず」(2004/1/16),p.-]

>

[引用] (阪神・淡路産業復興推進機構の2003年度調査より)

震災前より売上高と利益が減ったのは回答企業の7.2%(前年比2.5ポイント減)。経営不振の最大要因は、「景気」が最多の71.2%にのぼった。

「震災の影響はほぼなくなっている」が50.1%とわずかながら初めて半数を超え、「影響が残っている」は48.7%。「借入金負担」「取引先を失った」「地域人口の減少」などを理由に挙げている。

[神戸新聞記事「不振の要因「不況」71% 被災地事業所調査」(2004/1/10),p.-]

>

[引用] 阪神・淡路大震災で被災した中小企業の復旧のために実施した「緊急災害復旧資金融資」について、兵庫県と神戸市は十五日、返済据置期間を一年間延長すると発表した。国の決定を受けた措置で、これで七回目の延長となる。「返済困難な企業が依然多い」と判断した。[神戸新聞記事「返済措置1年間延長 阪神・淡路大震災の復旧融資」(2003/12/15),p.-]

>

[引用] 神戸、阪神、淡路地区の企業倒産件数には、中小零細企業の自主廃業などは入っていない。実際の破たんはデータをはるかに上回る。

震災直後、緊急融資と復旧・復興需要が倒産を回避させた。二〇〇二年は前年秋の兵庫県の低利融資が当面の資金繰りをやや支えた。しかし、「私的整理や自主廃業が圧倒的に多く、消滅する会社は多い」という。

県信用保証協会によると、震災直後の緊急災害復旧融資を受けた約二万二千社のうち、半数は数年後、

別の公的融資を併用し、借金を重ねた。「不況の長期化で、返済が進んでいない」
[神戸新聞記事「1.表と裏 / 老舗息切れ、変わる街」『検証 震災8年』(2003/1/13),p.-]

>
[引用] 神戸市の製造業、商業の規模縮小には、震災だけでなく不況の影響も考えられる。そこで、同じ関西の大阪市と比較すると、製造業では1998年以降神戸市の製造品出荷額等が大阪市を上回る水準となり、他の指標も格差は縮小している。商業では1999年には格差が残っていたが、2002年にはその差は縮小している。業種によって震災の影響が残った期間に差はあるが、震災後4～8年で震災という地域特有の要因は小さくなり、経済の低迷という全国に共通する問題に主因が移ったものと考えられる。[『災害復興財政の課題』日本総合研究所(2005/1),p.2]

>
[参考] 震災後の兵庫県の経済状況について、[佐竹隆幸「中小企業・地場産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.20-27]にも紹介されている。

>
[引用] 阪神・淡路大震災以後の兵庫県における中小製造業ならびに地場産業は復興過程とはいえ、極めて深刻な状況にある。しかし見方を変えれば、阪神・淡路大震災は、兵庫県内における中小製造業並びに地場産業は従来から有していた構造的な問題を顕著にし、国際分業の進展、消費構造の変化、情報化の進展、経済の低成長化等の環境変化への迅速な適応を要請するきっかけとなった。一部の中小製造業並びに地場産業はこうした環境変化に積極的にかつ迅速に変化に対応すべく、注目すべき取組を展開している。この取組が…(中略)…(1)経営革新(第二創業)、(2)ネットワーク化、(3)産業クラスターの形成、という3つの発展段階のいずれかの段階として位置づけることができる。[佐竹隆幸「中小企業・地場産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.75]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

09) 緊急災害復旧資金は、繰り返し据置期間が延長されながら、返済が進んでいる。

【参考文献】

[引用] (緊急災害復旧資金)
この制度は、1995年2月15日に創設され、1995年7月31日で融資を終了したが、この間に、兵庫県・神戸市あわせて、33,551件、4,222億円の融資が行われた。当初、融資期間は10年以内(うち据置期間3年以内)であったが、それぞれ1年ずつ7回延長され、融資期間17年以内(うち据置期間10年以内)となった。2003年12月末において据置期間を8年から9年に延長した件数は3,087件であり、…(中略)…この資金は2004年3月末で7割強の額の返済がある。…(中略)…支払いができなくて信用保証協会が代位弁済したものは1割弱であり、残高も2割を切っている。
[佐竹隆幸「中小企業・地場産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.56]

>
[引用] 阪神・淡路大震災で被災した中小企業を支援する制度融資で、昨年三月に返済の据え置き措置が打ち切られた「緊急災害復旧資金融資」の貸付残高が五千四百件、三百六十億円であることが十七日分かった。返済期限は最長で二〇一二年内で、兵庫県信用保証協会は、借り手企業の事業継続を最優先に、分割返済などの条件緩和で支援する。[神戸新聞記事「依然残る貸し付け360億円 緊急災害復旧資金融資」(2006/1/18),p.-]

>
[引用] 阪神・淡路大震災で被災した中小企業への貸し付けで、返済期間の延長が続いていた「緊急災害復旧資金」について、「再度の延長はしない」とする政府の意向が2004年末、兵庫県に伝えられた。

据え置き3年、1998年から返済を始め、2005年中に完済する条件だったが、政府は、長期不況などを考慮。これまでに据え置き期間を1年ずつ7回延長してきた。しかし、震災10年でひとつの区切りを迎えたと判断。…(中略)…

2004年10月末現在の融資残高は、1万5,331件、619億円。順調に返済した企業もある一方で、県信用保証協会が債務を肩代わりする代位返済が3,993件、347億円もある。

返済が滞っているのは、148億円、1,388件の借り手企業が返済期間の据え置きでしのいでいるが、打ち切られた場合、2005年から最長7年間の返済を求められ、本格返済が始まれば、代位弁済に至るケースが増えるおそれもある。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

10) 10年余を経て、以前と経済情勢は厳しいが、景気回復を背景に明るい兆しもある。

【参考文献】

[引用] 阪神・淡路大震災から間もなく丸11年となるが、被災した市町の域内総生産(実質値)は、1993年度を100とすると2003年度は95.0で、6年連続で震災前を下回っていることが分かった。03年度は国内総生産より9.4ポイントも低い。1人当たり県民所得も震災前水準を大きく下回る。ただ、景気回復を背景に、企業立地件数の増加や産学連携による新分野開拓が進むなど明るい兆しもある。[神戸新聞記事『震災前水準へ回復まだ遠く 03年度の被災地総生産』(2006/1/10),p.-]

>

[引用] これまでに積み重ねられてきた復興支援策の効果は、震災から10年を迎えようとしている今日、ようやくその芽吹きを迎えようとしている。経済界有識者等へのインタビューにおいても、復興支援策の成果がこれから表れてくることへの期待感は大い。…(中略)…これからこそ、さらなる産業振興支援策が望まれるという意見もみられた。[『産業復興10年のあゆみ 阪神・淡路産業復興支援事業検証報告書』(財)阪神・淡路産業復興推進機構(2005/3),p.160]

>

[参考] 震災から約10年を経過した時点での、産業復興に関する各種調査結果が、[『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版。(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.419-427]に紹介されている。紹介されているのは、阪神・淡路産業復興推進機構、ひょうご経済研究所のアンケート調査結果、国民生活金融公庫の小企業の動向調査、ひょうご産業活性化センターの下請中小企業経営動向調査、工業統計調査などで、震災の影響は薄まっているものの、売上高等が震災前を下回る企業が少なくない。また、バラつきが目立つなどの特徴が見られる。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

01. 兵庫県の「産業復興指数」では、95年1月の76.1に対して97年1月で95.0。産業復興の緊急三カ年計画が終了する時点では99.4%まで戻ったとされたが、業種や地域、企業規模による格差は大きかった。

【教訓情報詳述】

11) 97年度以降の兵庫県の域内総生産が減少し続けた。その要因として、短期的な投資活動の動向に大きく左右される兵庫県経済の構造が指摘されている。

【参考文献】

[引用] 震災によって94年度の兵庫県の域内総生産は大きな落ち込みを示した。95、96年度には経済規模はトレンドに戻ったものの、97年度以降は全国がほぼ横ばいであるのに対して、兵庫県の域内総生産は2001年度に至るまで減少し続けている。なぜ、このような事態が発生したのだろうか。

域内総生産は、消費者を中心とした民間最終消費支出、政府最終消費支出(経常支出)、民間投資(企業の設備投資、住宅投資等)、公共投資(住宅を含む)、移出・輸出という需要の大きさによって決まる。…(中略)…民間最終消費はほぼ横ばい、政府最終消費は緩やかに増加している。これに対して、民間設備投資、民間住宅投資、一般政府の公共投資は、震災で破壊されたストックを回復するための復興需要によって95、96年度に増加し、大震災後の経済の落ち込みをカバーした。

しかし、復興需要が一段落すると公民ともに投資活動は減退し、その影響によって96年度をピークに域内総生産が減少に転じるのである。こうした投資活動の落ち込みは、復興需要の消滅に加えて、全国的な景気の低迷による企業設備投資の冷え込み、財政状況の悪化による公共投資の抑制に原因がある。兵庫県経済はこうした短期的な投資活動の動向に大きく左右される構造となっているのである。

[林 宜嗣「震災10年と兵庫県の産業」『ひょうご経済 第85号』(財)ひょうご経済研究所(2005/1),p.-]

>

[引用] 地域の経済にとって、成長産業が得意分野であることが望ましいのは言うまでもない。兵庫県の産業構造の特徴を見ると、サービス、金融・保険、卸売・小売といった90年代に比較的高い成長を遂げた産業の特化係数が低く、製造、鉱業といった成長性の低い産業の特化係数が高くなっている。こうした成長性の低い産業にウェイトがかかった産業構造が、90年代における兵庫県の経済を停滞させたのである。[林 宜嗣「震災10年と兵庫県の産業」『ひょうご経済 第85号』(財)ひょうご経済研究所(2005/1),p.-]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

02. 大企業・中小企業の格差、製造業・非製造業の格差が広がった。

【教訓情報詳述】

01) 震災から3年を経て、製造業では、鉱工業生産指数や使用電力量は100%以上となっているものの、ケミカルの生産額は60%前後にとどまる。

【参考文献】

[引用] 産業復興の緊急三カ年計画は三月末、終了する。三年の目標は「震災前の生産水準回復」。兵庫県は、各種のデータから九九・四%まで戻ったと推計する。

しかし、担当者は「悩ましい数字」と打ち明ける。データは、業種や地域、企業規模による格差を如実に示しているからだ。

大企業が引っ張る鉱工業生産指数や使用電力量は一〇〇%以上。神戸港の貨物取扱量や観光客は約八五%。ケミカルの生産額は、水準にはるか遠く、六〇%前後にとどまる。

[神戸新聞朝刊「復興へ 第18部 この国/震災3年の決算(7)復旧”終了”後/荒波に打つ手は乏しく」(1998/1/21),p.-]

>

[引用] (1996年6月)

この六月、日銀神戸支店が発表した兵庫県内企業短期経済観測調査は、一つのエポックになった。「製造業を中心に全国との格差をほぼ解消した」との認識を示した。

調査は、県内大手企業のヒヤリングが元になる。二百七十五社の回答によると、売上高そのものは九五年実績で平均二・七%と低い伸びだったが、経常利益は七四・五%と六年ぶりの大幅増を記録した。神戸製鋼や川崎製鉄など震災で大きな被害を受けた企業もそろって三月期決算で黒字転換している。

しかし、「脱震災」も業種間、そして大手と中小・零細の間で大きな落差がある。ケミカルシューズの生産量は依然低迷し、商業・サービス業も震災前の水準を下回っている。

調査は大手の売上高の伸びが低いのに、経常利益が大幅増となったことについて、「リストラの効果が表れた」と指摘。額賀信・日銀神戸支店長は「高収益体質の実現が、下請けへのしわ寄せのもとに行われた側面は否めない。被災地ではよりその力が強まった」と話す。

[神戸新聞朝刊「復興へ 第11部(2)下請けにリストラのしわ寄せ/始まった経済二極分化」(1996/7/8),p.-]

>

[参考] 1997年12月(震災から約3年)の阪神・淡路復興推進機構による主要地場産業12業種の調査では、7割弱が売り上げ減少との結果となった。

・震災の影響が残る事業所は、ケミカルシューズ88.6%、淡路瓦80.5%、観光関連74.1%、商店街・小売市場70.8%、全業種平均58.6%

・売上高が震災前より減少した事業所は、観光関連80.0%、ケミカルシューズ79.5%、淡路瓦77.1%、洋菓子74.2%、商店街・小売市場73.3%、全業種平均68.2%

[神戸新聞朝刊「被災地の地場産業 7割弱が売り上げ減少」(1998/4/9),p.-]

>

[参考] (1997年2月上旬)兵庫県中小企業家同友会が会員企業に行った調査では、約1/4が震災前の状況まで回復していない。

・96年下半期の売り上げが震災前より「増加」した43.1%、「減少」した27.7%

[神戸新聞朝刊「4割強が震災前回復」(1997/4/3),p.-]

>

[参考] [震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌【第2巻】」(財)21世紀ひょうご創造協会(1998/3),p.359]では、神戸商工会議所が震災から2年経過時点で行ったアンケートをもとに震災の影響を分析している。

>

[参考] 平成6年を100とした兵庫県内製造業の鉱工業生産指数については[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局「復興だより」Vol.16(1999/1),p.18]に震災後からの変化が紹介されている。

>

[引用] 淡路瓦を生産する事業所数は平成7年2月現在で222あり、西淡町にその8割が集中しているが、…(中略)…およそ90%の事業所が何らかの物理的な被害を受けており、被害額は18億円と推定されている。…(中略)…

震災直後に生産量が急激に減少し、その後次第に回復している。震災以降、復旧需要による職人不足や新屋根材(施工期間が短い)の進出が出荷を鈍くしている要因となっている。
[『兵庫県南部地震 淡路島における震災調査報告』高知大学農学部震災調査グループ(1996/8),p.51-55]

>

[引用] 神戸市の製造業に対する震災の影響は大きく、1993年の水準を100とすると、1995年には製造品出荷額等が86.5、事業所数が78.8、従業者数は83.9となった。製造品出荷額等は1997年と98年には復興需要もあり一旦持ち直したが、その後は再び減少に転じた。事業所数と従業者数も減少が続いている。[『災害復興財政の課題』日本総合研究所(2005/1),p.2]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

02. 大企業・中小企業の格差、製造業・非製造業の格差が広がった。

【教訓情報詳述】

02) 神戸経済中で港湾・商業・サービスなどの非製造業のウエイトは6～7割と高く、震災によるダメージは非製造業に集中的に表われた。

【参考文献】

[引用] 神戸経済の復旧状況(民間経済は7～8割の回復振り)
当地の民間経済全体の動向を正確に把握するためには産業構造の特徴を頭に入れておかななくてはならない。マスコミからセンセーショナルに取上げられている製鉄所の高炉や地場産業の酒、ケミカルといった製造業のウエイトは3～4割と低く、一方港湾、商業、サービスといった非製造業のウエイトは6～7割と高いこと、しかも震災によるダメージは非製造業に集中的に表われていることをまず認識する必要がある。[遠藤勝裕「神戸経済復興への提言」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.18]

>

[引用] 製造業の場合は、原則として工場設備や関連施設が復旧すれば生産・販売を続けることができる。ところが、市内の居住者や市外からの来訪者の需要で成り立っている商店や観光関連の業者等の大都市就業者の圧倒的比率を占めている業種では、集客への措置、住宅・人口の回復が課題となった。[新野幸次郎「震災復興の訓練(その1)」『都市政策 no.85』(財)神戸都市問題研究所(1996/10),p.103]

>

[引用] これに対しウエイトの高い非製造業の動きをみると、建設業が復旧工事や解体等から繁忙状態にあるほかは一様に大きなダメージを受け、主力の港湾、商業が5～6割、観光、サービスが3～4割といった回復に止まっている。このように製造業はますます、非製造業がまだまだという状況にあり、民間経済全体を総括すれば震災前の7～8割レベルの回復振りといえよう。ところで非製造業の回復遅れは、そのマーケット、売り物が被災地そのものにあることによるものであり、今後の復興を考える上での一つの重要ポイントと指摘できる。[遠藤勝裕「神戸経済復興への提言」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.18]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

02. 大企業・中小企業の格差、製造業・非製造業の格差が広がった。

【教訓情報詳述】

03) 鉱工業生産指数で見ると、95年の水準からすると99年は110～113で、震災前年よりおおむね上回っている。ただし、業界別に観察するとかなりの温度差がある。

【参考文献】

[参考] 99年の兵庫県の検証において、製造業の回復状況がまとめられている。鉱工業生産指数で見ると、基準年を95年とすると、99年は110～113で、震災前年よりおおむね上回っている。ただし、平成11年度の上半期は前年の平成10年をかなり下回っている月が多いなど、昨今の低迷感は一況による点が大いに判断される。ただし、業界別に観察するとかなりの温度差があるとし、業界別の状況を[関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.182-184]にまとめている。

>

[参考] 99年の兵庫県の検証では、大企業と地域の関わり観点から、地域の代表的な大企業である神戸

製鋼所と三菱重工の取り組みをまとめている。[関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.189-191]

> [引用]1995年は全国や兵庫県内の他都市と比べて、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額とも大きく落ち込んだ。その後事業所数は1998年より増加に転じたが、出荷額・付加価値額は1997年以降停滞状況が続いている。また、従業者数の減少は依然として止まっていない。

出荷額ベースでみた場合、製造業全体(従業者数4人以上)としては震災前の9割まで回復。需要が被災地に限定されない企業は生産設備の復旧とともに生産量が回復した。しかし、国際競争の激化による価格の低下など震災以外の構造的な要因が業績に影響している。

[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.8]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

02. 大企業・中小企業の格差、製造業・非製造業の格差が広がった。

【教訓情報詳述】

04) もっとも大きな被害を受けた長田のケミカルシューズ産業は、復興支援工場、神戸ブランドプラザ、シューズプラザなどの新たな展開に取り組んでいる。

【参考文献】

[参考] 99年の兵庫県の検証において、復興支援工場、神戸ブランドプラザ、シューズプラザの取り組み状況が紹介されている。[関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.191-194]

> [引用] ケミカルシューズにおいては、震災後のシェア低迷から回復していないものの、首都圏でのアンテナショップの設置によって時代に即応した付加価値の高い地域産業への脱皮を試みているほか、“くつのまち:ながた”構想に基づき、まちと一体となった本格復興を推進している。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.38]

>

【引用】

(1) ケミカルシューズ業界においては、震災前後のケミカルシューズ業界の問題・課題を整理し、ケミカルシューズ産業の新たな展開を図るためのシンボリックな施設として、情報発信機能やインキュベーション機能を備えた“くつのまち:ながた”核施設(シューズプラザ)の整備を進めている。

(2) 神戸の地場産業である洋菓子とケミカルシューズを直接東京で販売、PRすることにより神戸ブランドの需要拡大と売れ筋情報等の収集を目的とした「神戸ブランドプラザ」を、東京・青山に設置した。

[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』大蔵省印刷局(2000/6),p.93-98]

>

[参考] ケミカルシューズ産業と事業所集積地域の復興に関しては、[関満博・大塚幸雄『阪神復興と地域産業 / 神戸市長田ケミカルシューズ産業の行方』新評論(2001/3),p.-]が詳しい。

>

[引用] 産業復興施策の代表的事例である復興支援工場においては、ピーク時(平成13年度末)には約9割の入居率であったが、入居企業の自社工場への移転や不況による事業規模の縮小等により、徐々に入居企業が減少している。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.93]

>

[引用] 神戸市は、阪神・淡路大震災で被災した中小製造業を対象とした公営賃貸工場「復興支援工場」(兵庫区)の入居要件を被災企業以外にも緩和するのに伴い、「ものづくり復興工場」に改称する。…(中略)…

同工場は、被災した地元製造業の受け皿として建設された日本最大の公営賃貸工場。○二年三月末には百二十二社が入居率90%に達したが、自主退去や家賃滞納による許可取り消しが相次ぎ、今年十一月一日現在で百十四社にまで減少、入居率は79%に低下している。また家賃滞納は五十九社に上っている。[神戸新聞記事「復興支援工場を改称 神戸市」(2003/12/4),p.-]

>

[参考] ケミカルシューズ産業の集積地である神戸市・新長田駅北地区(東部)における地域経済復興策として取り組まれている「シューズギャラリータウン構想」、「アジアギャラリー構想」について、[小林郁雄ら「地域経済復興支援方策の開発研究」『大都市大震災軽減化特別プロジェクト IV 耐震研究の地震防災対策への反映(平成14年度)成果報告書』文部科学省研究開発局、(独)防災科学技術研究所(2003/5),p.707-725]に状況が報告されている。

>

[引用] 神戸市が阪神・淡路大震災で被災した中小企業に作業スペースを提供する復興支援工場(兵庫

区)で、入居企業のうち約4割が賃貸料を3カ月以上滞納していることが明らかになり、同市は2002年7月、滞納を続ける企業に対し、明け渡しと滞納分の支払を求め法的措置に踏み切ることを決めた。[『阪神・淡路大震災復興誌』第8巻]2002年度版(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.490]

> [引用] 1995年の阪神・淡路大震災により、生産量が大幅に減少している。1999年までケミカルシューズの生産量は回復基調にあったものの、生産量は震災前の水準に戻ることはなく、転じて1999年以降からは生産量は減少傾向にあり、深刻な状況にあることがわかる。[佐竹隆幸「中小企業・地場産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.44]

> [参考] 神戸市ものづくり復興工場(旧称神戸市復興支援工場)については、[佐竹隆幸「中小企業・地場産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.62-64]に詳しく紹介されている。

> [引用] 復興支援工場へは、仮設工場入居企業のほか被災しながらも民間の貸工場などで操業していた中小企業が入居してきた。しかし、長引く不況の影響もあり、入居企業の大半は経営状況が苦しく、家賃を滞納する企業が続出している状況である。[三谷陽造「阪神・淡路大震災とケミカルシューズ産業復興支援」『ひょうご経済 第85号』(財)ひょうご経済研究所(2005/1),p.-]

> [引用] 新長田駅北地区のまちづくり協議会では、震災からの復興にあたって、さまざまな構想を打ち出した。そのひとつがシューズギャラリータウン構想である。この構想は、地域の基幹産業である「靴」をまちの活性化のための資源として活用しようというもので、まちの集客力を高め、新たな観光産業を生み出そうとしたものである。神戸市では、その構想を支援する意味で、「見える工場」建設補助制度を創設した。この制度では、1件あたり最高2千万円まで補助することとしていたが、現在のところ1件しか適用がない。[三谷陽造「阪神・淡路大震災とケミカルシューズ産業復興支援」『ひょうご経済 第85号』(財)ひょうご経済研究所(2005/1),p.-]

> [引用] 神戸ブランドプラザは、平成11年に表参道に開設し、後に代官山に移転した。この施設については、それまで、製造はしても直接消費者と向き合うことがなかったケミカルシューズ業界にとって、将来を見据えた全く新しい試みであった。惜しむべきは業界が小さすぎ、そこからさらに踏み込むことができなかった点である。筆者は、神戸ブランドプラザを企画したとき、ここを拠点に、業界が製造から小売、そして自社ブランドからデザイナーズブランドへと進んでいくことを期待していた。もちろん、これをきっかけに小売も行う企業が現れたことは喜ぶべきことであり、そこからまた新たな展開が生まれるものと期待しているところである。なお、神戸ブランドプラザはその役割を果たしたことから、平成16年閉鎖された。[三谷陽造「阪神・淡路大震災とケミカルシューズ産業復興支援」『ひょうご経済 第85号』(財)ひょうご経済研究所(2005/1),p.-]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

02. 大企業・中小企業の格差、製造業・非製造業の格差が広がった。

【教訓情報詳述】

05) 他の地場産業に関しても、「北野・工房のまち」や灘の酒・酒蔵等の地域的特性を生かした新たな取り組みがみられる。

【参考文献】

[参考] 99年の兵庫県の検証において、「北野・工房のまち」、酒造業界の取り組み状況が紹介されている。[関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.194-195]

>

【引用】

(3) 観光産業の発展を図るため、児童数の減少に伴い閉校した旧北野小学校校舎を活用し、観光客が神戸の地場産業である洋菓子、ファッション等の職人技術の見学や製作体験ができる「北野工房のまち」を平成10年7月11日にオープンさせ、神戸の新たな観光スポットとして脚光を浴びている。

(4) 宝塚市においては、観光・集客産業の復興と、宝塚の地場産業である花や植木などを素材とした都市型生活支援系の産業の育成・支援を行うための核施設として「宝塚はなのミュージアム(仮称)」の整備を進めている。

[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』大蔵省印刷局(2000/6),p.92]

>

[引用] 震災により大きな被害を受けた酒蔵地帯において、酒蔵、宮水、西宮神社などの地域資源を生かしたまちづくりを進めるため、西宮商工会議所が中心となり「宮水の場とサイバーサカグラストリート～300年の伝統と向こう15年の復興計画～」が平成8年3月にとりまとめられた。[『阪神・淡路大震災 - 震災復興6年

の総括』西宮市(2001/4),p.106]

>

[参考] 震災後の兵庫県内の地場産業の動向が、[佐竹隆幸「中小企業・地場産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.38-51]にまとめられている。

>

[引用] (灘五郷酒造組合)

被災地域の中心部に位置した灘五郷は甚大な被害を受け、震災後には、各酒蔵は設備等生産体制の復旧に取り組んだが、資金的な手当てができず転廃業を余儀なくされた酒蔵もあり、現在37社(震災前比 14社)となっている。

[佐竹隆幸「中小企業・地場産業の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.42]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

02. 大企業・中小企業の格差、製造業・非製造業の格差が広がった。

【教訓情報詳述】

06) 事業所の規模・業種・地域間で復興状況に格差が拡大し、特に地域に根ざした中小製造業、商業、サービス業にとっては売り上げの伸び悩みなど厳しい状況が続いている。

【参考文献】

[引用] 被災地以外にも市場を持つ製造業などでは比較的早期に震災前の生産水準に回復した半面、事業所規模や業種・業態、地域などによって復興状況に大きな格差が生じている。またさらに1997年を境として不況により全体的な景況も悪化している。

特に地域に根ざした中小製造業、商業、サービス業にとっては売上の伸び悩みや資金繰りの困難など厳しい状況が続いており、雇用面でも史上最悪の状況が続いている。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.2]

>

[参考] 製造業全般の他地域との比較、ケミカルシューズ産業、酒造業・機械金属工業の業種別復興状況が、[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.8-11]にまとめられている。

>

[引用] 地域商業の復興が難しいのは、周辺人口の回復などまちづくりと一体でなければ操業環境が整わないことであり、単に商工政策だけで復興を考えることができないことである。…(中略)…元来平時に土地等の権利者と公益のバランスをとりながらまちづくりを進める都市計画事業はある程度期間がかかることが想定されており、震災により面的な被害を受けた地域の産業を復興するのに要求されるスピードとはずれが生じている。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.54]

>

[引用] (98年度のデータ)

視点4 業種間で、震災の影響に差が生じているのではないか。(業種間格差)

業種間で震災の影響に差が生じている。

建設業、旅館・宿泊所、娯楽業、専門サービスについては、震災の影響を克服している。

[『作業復興格差の検証III(被災地産業の今後)』(財)阪神・淡路産業復興推進機構(2000/2),p.50]

>

[引用] (98年度のデータ)

視点6 地域間で、震災の影響により、経済力(売上状況・雇用状況)に格差が生じているのではないか。(地域間格差)

地域間の経済力(売上高・雇用状況)に格差が生じている。

淡路地域、宝塚市、神戸市西部地区は好調であるが、神戸市の中心地区は震災の影響が残っている。

[『産業復興格差の検証III(被災地産業の今後)』(財)阪神・淡路産業復興推進機構(2000/2),p.50]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

02. 大企業・中小企業の格差、製造業・非製造業の格差が広がった。

【教訓情報詳述】

07) 神戸市は、民間貸工場家賃補助制度を創設し、民間の貸工場で操業している中小企業を支援した。

【参考文献】

[引用] (民間貸工場家賃補助)

復興支援工場を建設した後、神戸市は民間貸工場家賃補助制度を創設し、民間の貸工場で操業している中小企業を支援することとした。この制度は、復興支援工場と民間貸工場との家賃差を補助しようというもので、最高で年額36万円となっている。金額的にはわずかではあるが、企業活動を支援するという意味では画期的な制度だといえるのではないが。[三谷陽造「阪神・淡路大震災とケミカルシューズ産業復興支援」『ひょうご経済 第85号』(財)ひょうご経済研究所(2005/1),p.-]

>

[引用] 神戸市は、2005年3月14日の市会予算特別委員会で、阪神・淡路大震災で被災し、民間貸工場に入居している市内中小製造業向けの「民間貸工場家賃補助制度」について、同年3月末の期限を再延長しない方針を明らかにした。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.481]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圏の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

01) スーパーは順調に回復したものの、百貨店では都市間競争の厳しさも明らかとなり、震災で失った商圏の回復が課題となった。

【参考文献】

[引用] (95年)5月の市内百貨店の売り上げは前年同月比55.1%、スーパーは同94.1%(通産省調べ)と順調に回復しているものの、阪神間を中心に震災で失った商圏を回復するにはなお一層の地域をあげた取り組みが必要である。[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.37]

>

[参考] 百貨店の都市間競争について[脇本祐一「流通産業の復興」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.85]は、次のように指摘している。

・震災以降、全国的には百貨店の売り上げが前年実績を下回っているなかで大阪・梅田の百貨店の売り上げは、芦屋、西宮、宝塚など阪神間の消費者の流入に支えられた売り上げ増を示した。
・梅田商圏は震災前に比べて重心がかなり西に振れた格好になっており、神戸商圏が大阪・梅田に食われて小さくなっていることを意味する。

>

[引用] そごう、大丸神戸店など神戸市内の全デパートを合わせた売上高は、徐々に回復しているものの、中元商戦の七月でも、七割に届かなかった。

そんな数字をしり目に、JR大阪駅ビルにある大丸梅田店の福山一郎報担当課長は「前年の売り上げを画期的な数字で上回っている」と、データを示した。

七月の売り上げは前年比五・四%増、入店者数は実に八・九%増の約二百四十万人。「増えたお客さんの多くは神戸、阪神間からだろう。この傾向がしばらく続くのは間違いない」と同課長は言う。

ミナミの大丸心斎橋店でも、神戸店発行のクレジットカードを使った買い物客が目立つ。同店は「とくに三、四月は、阪神間の来店者が全体の売り上げをかなり押し上げた」とみている。

震災前、神戸の買い物客は、三宮駅で降りた後、そごうからセンター街を通過して、大丸、旧居留地など元町に足を延ばした。再び三宮に戻り、帰宅の途に就く。それが、典型的なパターンだった。

「そのエリア全体がひどい被害を受け、流れが変わってしまった」と、動向調査を続ける神戸新聞マーケティングセンターの釜谷宏造企画調査部長。

もともと、阪神間は大阪の通勤圏内。大丸梅田店でも、震災前から顧客の二三%を兵庫県の住民が占めていたが、同部長は言う。

「神戸市灘区から東の阪神間の住民は、震災で大阪に行くのが自然になっている。そこで買い慣れた客を取り戻すのは大変だろう」

同じ神戸市内でも、大きな被害を受け、三分の一の面積で営業する、そごう、大丸に対し、ハーバーランドの神戸阪急は、三月十日の再開以来、毎月、前年比一四〇から一五〇%と、大阪と似た売り上げを示す。

「以前の高級志向を見直した。カジュアルで親しみやすく、しかも百貨店らしい品ぞろえを心がけた」と同店。杉森清広報担当係長は、三宮 = そごう、元町 = 大丸、ハーバーランド = 阪急といった地域間の対立の構

図を否定して話す。

「目標はむしろ、ストップ・ザ・梅田。三宮、元町、ハーバーランドをひっくりめ神戸全体で考えなければ。地域間ではなく、都市間の争いですよ」

[神戸新聞朝刊『復興へ 第5部(5)大阪流出/生き残りかけ都市間競争』(1995/8/28),p.-]

>

[引用] 小売・商業分野のうち、平成8年以降ほぼ震災前の水準に回復しているスーパーに加えて、百貨店についても、3月に神戸市中心部の大型店が新装再開し、今後の販売額の一層の回復が見込まれるなど、大型小売店については比較的順調な回復振りが窺える。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.8(1997/4),p.11-16]

>

[参考] スーパーの販売額は、震災後1年で震災前の水準に回復している。一方、百貨店は三宮・元町地区の百貨店の被害が大きく、96年12月現在神戸市内の売り場面積は震災前の4割減、販売額は2割減となっている[信貴宏「統計データによる産業復興の状況」『都市政策 no.87』(財)神戸都市問題研究所(1997/4),p.36]

>

[引用] 大型小売商業では、主要百貨店はすべて再建したが、(平成8年の)百貨店販売額は、震災前の約8割程度で推移している。[神戸市震災復興本部総括局「震災後3年間における復興の進捗状況と取り組み」『都市政策 no.91』(財)神戸都市問題研究所(1998/3),p.144]

>

[引用] 神戸市の百貨店販売額は、震災前の平成6年同月比では、主要百貨店の全面的再開(8年5月及び9年3月)等により順次再開してきているが、一部百貨店の撤退や業態変更があり、10年3月ではマイナス3%程度にとどまっている。また全国の百貨店販売額と比べると、格差は縮小しているものの、依然として10年3月ではマイナス14%程度の差がある。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.14(1998/6),p.15-17]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

02) 高齢者の零細商店は廃業する所も多く、神戸市内の商店街・小売市場の営業再開率は96年1月76%、97年1月81%。商圈人口の減少の著しい地区で再開率が低い。

【参考文献】

[参考] 神戸市の商店街・小売市場の営業再開状況については[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌(第1巻)』(財)21世紀ひょうこ創造協会(1997/3),p.475-477]に詳しい。

>

[参考] [信貴宏「統計データによる産業復興の状況」『都市政策 no.87』(財)神戸都市問題研究所(1997/4),p.37]では神戸市内の商店街・小売市場の再開状況について、次のように分析している。
・商店街・小売市場の営業再開率は95年7月64%、96年1月76%、97年1月81%。
・商店街・小売市場は地域の人口減少による商圈の縮小、震災以前からみられる後継者難などの衰退化傾向もあって、店舗再開状況は80%前後で頭打ち。
・営業を再開した店舗でも売り上げは震災前の70~90%未達が半数、50~70%未達が3割となっている(94年秋から年末までの業況を100%とした場合の、96年秋から年末までの業況との比較)

>

[参考] [石井淳蔵 他「神戸市商店街・小売市場の震災被害実態調査」『兵庫県南部地震に関する総合研究 平成8年度報告書』神戸大学(1997/3),p.251]では、50歳代・60歳代以上の店主年齢の商店の廃業数が廃業商店数全体の90%近くを占めることから「震災が高年齢者の店主に廃業を踏切らせた」としている。また、「廃業に踏切るかどうかの年齢の境界線が50歳にあるようである」とし、その理由として体力・気力面とともに銀行借入れの年齢制限が影響しているのではないかと分析している。

>

[引用] (神戸市では震災前から)小売商店数は売上不振・経営者の高齢化・後継者不在などによる閉店のため減少を続けていた(88年から94年の間に約7%減少)。こうした背景が商店街・小売市場の復興を困難にし、後継者のいない高齢経営者の場合には「この年齢で融資を受けても返済の見込みがない」として再建をあきらめる者も多かった。また、共同での建替えや仮設店舗建設をしようとする場合も、土地・建物をめぐる権利関係の調整の難しさや店主による復興イメージの違いによる統一プラン作成の困難があり、容易には進展しなかった被災地域での共同仮設店舗設置は97年12月までで55団体670店)。こうした困難を克服して営業を再開した場合も、地域の購買力は震災被害と人口減少によって縮小しており、またその購買力も施設破壊の下で大阪・姫路方面に流出して、再開した経営をいつまで持続できるか楽観できない状況があった。[二場邦彦「復興の現況と評価」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.205-206]

>

[引用] 97年の商業統計調査によると、兵庫県内の商店数は約73600店で、前回調査(94年)に比べて10.4%も減った。なかでも、神戸地域が14.8%減、阪神地域が12.2%減などと被災地ほど落ち込みが激しく、震災が大きな影響をもたらしていることを裏付けている。
[松浦克彦「地域社会における商工会議所の役割と可能性」『兵庫地域研究 通巻12号』神戸新聞情報科学研究所(1998/5),p.28]

>

[参考] 兵庫県がまとめた事業所・企画統計調査(96年10月1日実施;速報値) 91年の前回調査と比較して「卸売・小売業、飲食店」は8.7%減少。特に小規模事業所の減少、芦屋・神戸・西宮市など被災地での減少が目立つ。
[神戸新聞朝刊「兵庫県内事業所数5年前より1万4千減」(1997/4/9),p.-]より

>

[参考] [神戸新聞朝刊「震災前より3600店減少」(1998/12/26),p.-]によれば、1997年6月1日時点での商業統計調査(通産省)では、前回94年調査に比べ、神戸市内の商店数は14.8%減(3,620店減少)。商店の従業者数も1万9472人減少。
区別では、震災被害を受けた7区で軒並み商店数が減少。長田区では29.3%マイナスと激減し、販売額もマイナス17.6%

>

[引用] 小売、サービス業、ないしは中小企業は、ほとんどが被災地内をマーケットとしていることから、先のモデルで示したような被災地の市場規模縮小のダメージを直接被った。…(中略)…

小売業を例にとってみると売上高の回復率は人口の回復率と明白な相関関係が存在する。これはまさに被災地の市場規模の縮小が産業復興を阻害していることの証明であろう。

[林敏彦・永松伸吾「復興特需で遅れた構造改革」『阪神・淡路大震災復興誌[第4巻]1998年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2000/3),p.70]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

03) 商店街・小売市場の再建には様々な制度面での支援が行われた。

【参考文献】

[引用] 行政による商店街・小売市場の復旧支援のための取り組みは震災直後より始まった。被害状況が徐々に判明するにつれて、早急な対策への取り組みが始まった。

兵庫県では共同仮設店舗の設置に対する補助制度の創設を国に要望していたが、補助制度の創設は認められなかった。しかし、中小企業事業団の高度化資金貸付制度に、第三セクター等が貸し店舗を設置する場合に建設費等の90%までが貸し付けられる制度や事業協同組合等が小売商業店舗等共同化事業等の本格高度化事業等を予定している場合に仮設店舗の建設費用が貸し付け対象となる制度が創設された。ほかに災害復旧高度化事業の制度の拡充がなされた。

被災市町においても被災した事業者5人以上が共同仮設店舗を設置する場合に対する補助制度が創設され、県では市町が補助する場合に、(財)阪神・淡路大震災復興基金から補助することとなった。これらの制度を利用して、高度化資金では2団体・27店舗が、補助制度では48団体・518店舗が共同仮設店舗を建設した。また、商店街の組合が行うアーケード等の商業基盤施設の災害復旧についてはこれまでは補助制度がなかったが、国により新たに補助制度が創設された。[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌[第1巻]」(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.477]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

04) 共同での仮設店舗設置や本格的共同再建も行われたが、人口の減少によって売上高は低迷している。

【参考文献】

[参考] [総理府阪神・淡路復興対策本部事務局「復興だより」Vol.8(1997/4),p.17]では、震災後2年(97年1月)時点での商店街・小売市場の再開状況について、神戸市・神戸市商工会議所の調査から、次のように紹介している。

・震災後2年(97年1月)時点での営業再開率(神戸市での被害の大きかった6区)と人口の回復状況によれば、商圏人口の減少の著しい灘区・長田区等で再開率が低い。
・震災前の同時期(秋～年末)に比べて売り上げが7割未満の団体が約4割。
・売り上げ減少理由(複数回答)については、「商圏人口の減少(74.1%)」、「観光客・来街者の減少(35.2%)」、「再開店舗少なく、商店街・小売市場としての魅力が乏しい(34.8%)」の順となった。

> [引用] 長田区の人口は3分の2に減るなど、人口の減少が商店街復興の足枷。[高寄昇三「震災復旧と都市財政」『都市政策 no.83』(財)神戸都市問題研究所(1996/4),p.6]

> [引用] (長田区・菅原市場では、再建を果たしたものの)他地域に移動した人も多く、人口減少によって経営は厳しい状況にある。以前は業者や食堂が市場に仕入れに来ていたが、それがめっきりと減ってしまった。復興過程においても年々来場客が減ってきて、96年の来客数は日1100人であったが、97年は日700人くらいになっている。[横山政敏「第5部 第4章 震災と地域雇用」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.247]

> [参考] (商店街の再建事例)
商店街の再建事例を紹介した文献としては、以下のものがある。
・神戸市中央区「春日野道商店街」「三宮阪急前商店街」[岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎『阪神・淡路大震災の社会学 第3巻 復興・防災まちづくりの社会学』昭和堂(1999/2),p.116-128]
・神戸市兵庫区「御旅センター市場」[神戸新聞朝刊「復興へ 第11部(4)市場再建 仮設後の課題山積み / セルフ化や連携策検討」(1996/7/10),p.-]
・神戸市須磨区「ジョイエール月見山」(同上)
・神戸市東灘区「新甲南市場」、長田区「菅原市場」[横山政敏「第5部 第4章 震災と地域雇用」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.247-249]

> [参考] (再建を断念した事例)
再建を断念した事例として[NHK神戸放送局編「神戸・心の復興」NHK出版(1999/1),p.200]では、甲南市場の例を紹介している。

> [参考] 神戸の小売市場再建の事情について、[『小売市場の復興戦略』神戸市産業振興局中小企業指導センター(1998/3),p.-]に詳しい。

> [引用] 震災1週間後の平成7年1月25日から、震災前から取り組んできたこれらの地区の復旧、復興まちづくりに取り組み始めた。特に被害の大きかった新在家南地区、深江地区、深江ショッピングセンター、湊川中央小売市場等では2月のはじめから復興まちづくりに関する話し合いを組織的に再開した。
新在家南地区では、皆が避難する新在家地域福祉センターの片隅で復興まちづくりの全体計画を議論しつつ、小規模倒壊家屋の共同再建手法の勉強会に着手し、数地区で共同再建の検討がスタートした。1ヶ月後の平成7年3月には共同再建推進協議会が3地区で立ち上がり、ディベロッパーの選考等、具体的な事業化の取り組みが始まった。このスピードが共同再建事業を成就に導いたことは言うまでもない。
全壊した深江ショッピングセンターや湊川中央小売市場でも平成7年の2月から共同再建事業に関する組織的取り組みを再開した。これらの地区では市街地再開発事業や優良建築物等整備促進事業に関する基礎的な勉強は一通り出来ていた。このように震災前の平常時から取り組んでいた地区においては極めて早い時期からコンサルタントと地元住民による復興まちづくりに、組織的に取り組むことが出来た。
[後藤祐介「震災復興まちづくりは平常時(震災前)からの取組みが有効だった」『報告きんもくせい 01年4月号』阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク(2001/4),p.6-7]

> [引用] (神戸市・二宮市場)
私は、次のような理由から当小売市場の再建事業の支援を一時中止することとした。
(1)共同化事業に参加したくない現状維持指向者は60～70才代で、市場の中心的人物が多かったこと。
(2)これら60～70才代の人々にとって、今から共同店舗再建による内装費等借金は大きな負担になること。
(3)事業手法が「優建」しか考えられず、休業補償や仮設店舗への補助が見込めないこと。
(4)「優建」事業は、全員同意が必要不可欠であり、14～15人の反対者への説得に自信が無かったこと。
(5)即ち、コンサルタントとしてのマンパワーが一杯になり、可能性の低いプロジェクトは切り捨てざるをえなくなったこと。
[後藤祐介「復興まちづくりの実戦報告(その2)小売市場共同再建の白星・黒星」『報告きんもくせい 99年8月号』阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク(1999/8),p.4-7]

> [引用] (神戸市・湊川中央小売市場)
当小売市場の共同再建事業が比較的円滑に推進できた要因としては、次のことがあげられる。
(1)震災前から有志による勉強会に取組み、市街地再開準備組合等の地元の取組み体制ができていた。
(2)震災直後の意向集約で95%と高い合意率をみた。
(3)神戸市が速やかに都市計画手続きを進めてくれた。
(4)住宅都市整備公団と神戸市の連携により、大量の保留床が処分できた。

(5)(株)大末建設が事業代行制度を活用し、初動期の調査・設計費等の事業費を立て替えてくれた。
(6)国・県・市の支援による高度化資金の導入を図り、準核店舗の導入が可能になった。
(7)仮設店舗用地について、神戸市が比較的寛容な対応を図ってくれた。
〔後藤祐介「復興まちづくりの実戦報告(その2)小売市場共同再建の白星・黒星」『報告きんもくせい 99年8月号』阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク(1999/8),p.4-7〕

>
〔引用〕特に、もともと老朽化した木造建築も多かったため、小売市場の被害はとりわけ甚大であった。ただ建物の問題だけでなく、小売市場にとっては震災の前から、店主の高齢化、後継者不足、大型店やコンビニとの競合激化など多くの問題を抱えていた。その矢先、震災に見舞われ、お客である周辺人口の減少、それに伴う売上高の激減、店舗再建への先行きの不透明感、追い討ちをかけるように消費景気の低迷と厳しい経営環境にさらされていた。

震災がこうした問題の解決を一気に迫った格好になった。5年を経過し、共同店舗の再建、対面販売からオーナーセルフ方式の導入など、小売市場の復旧・復興がすすめられているが、半面、再建の見通しが立たず、姿を消した市場も多かった。

〔田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.97-98〕

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

〔04〕産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

05) 周辺にスーパーの進出が相次ぐなど、再建には厳しい環境がつづく。

【参考文献】

〔引用〕百貨店・スーパーの営業再開は96年4月までに相当進み、95年4月神戸阪急、96年4月そごう神戸店とハーバーサーカスがそれぞれ全館営業を開始し、大丸神戸店も97年3月には縮小営業から全館営業に移行した。さらに、コウズポートアイランド店の24時間営業が95年8月から認められ、また大型店の午後9時閉店が一般化するなど、商店街・小売市場と大型店という関係でみると、相対的に大型店の力が強まったとみられる。こうした関係の下で、神戸の商業施設の中に商店街・小売市場をどう位置づけるか、またその位置づけを現実化する政策をどう展開するかが問題になっている。〔二場邦彦「復興の現況と評価」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.206〕

>
〔引用〕仮事務所の表に新しい「新甲南市場復興株式会社」の看板が掛かる。すぐ裏手で八階建ての新市場が十一月の完成を目指して急ピッチで進んでいる。

だが、社長の西尾静夫さんの口調はぶ然としていた。「なぜいま、ここで、なのか」
神戸市東灘区の同市場は震災後、十二店主が仮店舗で営業、そのままスクラムを組んで、市民から株主を公募、被災地では唯一という会社方式で再建に取り組んだ。

東へわずか一キロ、大手スーパー・ダイエーが、ゴルフ練習場跡地での出店を表明したのは今年一月だ。売り場面積七千平方メートル。九八年九月に総合スーパーとして開店する計画だった。

大店法に基づく調整が進む。同市場は近くの商店街などと、規模縮小の要望を出している。が、会合を開くと「投資したうえ、売り上げを伸ばすことができるのか」と不安が漏れる。

西尾さんは話した。「われわれも、各店が集まりスーパーのように販売する『セルフ方式』を考えている。それに期待しているが、ビル建設費は約二十三億円。国、県から約六億円を借り入れ、返済には、震災前の二倍以上の売り上げを確保しなければならない」

再建途上の被災地にスーパーの進出が相次ぐ。神戸市内へ出店を表明したスーパー(五百平方メートル以上)は八店。全壊した酒蔵など新たな更地が生まれた東灘区に五店が集中し、うち三店は開店した。

コープこうべの「コープミニ」も、二十九店から三十六店に増えた。大店法の規制を受けない五百平方メートル未満のスーパーは数もつかめていない。

ある商店主は「今、被災地でどんどん増えて元気なのは、コンビニエンスストアだけ」と苦々しげだ。

ローソン、セブン・イレブン・ジャパン、ファミリーマートの大手三社のコンビニエンスストアは、震災前の二百五十八店から四割以上増え、今年六月末で三百六十六店。セブン・イレブンは震災後が初めての神戸進出だった。

〔神戸新聞朝刊「復興へ 第16部(3)市場再建/逆境にスーパー攻勢/震災関連融資 返済開始迫る」(1997/7/19),p.-〕

>
〔引用〕(被災地市民グループインタビュー結果)大きなマンションができてきて、震災前よりこの地域の住宅世帯数は増えてきていると思うが、皆が二重ローンで苦しんでいる。商売人もそのようなお客さんを迎えるために、どんなことが必要なのかを話し合いをしている。世の中の不景気や二重ローンで、震災前の消費傾向にはなりにくい。〔(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.24〕

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果) 臨海部に大規模マンションが建って地域全体の人口は戻ってきたが、近隣の住宅地では空き地も多く、人口も減っている。それに伴い、商店街も復旧、復興が遅れている。[(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.24]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

06) 99年の兵庫県の検証では、小売店一般は、商店数、従業員数、販売額のいずれにおいても全県、全国と比較しても事態が悪化しているが、被災地の中でも相当の温度差がある。

【参考文献】

[引用] 全国市場を対象にする製造業に対し、主として地域市場に依存する小売店、商店街などは、人口が減少し、地域経済が冷え込んでいる被災地では、なかなか思い通りの動きにはならない。…(中略)…被災地の小売り商業の中でも、百貨店、スーパーなどの大型小売店については、全般的な消費の冷え込みにより低調ではあるが、一通り、震災以後、百貨店は一部を除き全館営業再開し、スーパーについては店舗数が増加している。これに対し、小売店一般をみると、商店数、従業員数、販売額のいずれにおいても、全県、全国と比較して事態が悪化している。仮設店舗を含めた店舗数は、低迷する景気、被災地における人口の減少などもあり、被災地全体で震災前の90%程度となっている。ただし、商店街、小売り市場の動向は被災地の中でも相当の温度差があり、とりわけ、人口減少の著しい神戸市長田区、兵庫区では店舗数の激減に加え、販売額の減少も著しい。これらの地区では、復興を実感するにはほど遠い状況である。[関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.185]

>

[参考] 小売市場の復興への取り組みが、セルフ方式に転換したグループと対面販売方式にこだわるグループを通じて紹介されている。[関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.195-196]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

07) 99年の神戸市の検証では、商業全体として8割復興で停滞し、特に卸売業、零細小売店に深いダメージがあるとされている。

【参考文献】

[引用] 商業全体としては商店数・従業者数・年間販売額とも8割程度の復興で停滞している。震災によるダメージと長引く消費不況等により卸売業、従業者規模1~4名の小売店の落ち込みが大きく、震災前から続いていた衰退傾向に拍車がかかっている。[「神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書」震災復興総括検証研究会(2000/3),p.12]

>

[参考] 大規模小売店、商店街・小売市場、規模別の商業・流通分野の復興状況が、[「神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書」震災復興総括検証研究会(2000/3),p.12-14]にまとめられている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

08) 都市計画事業の進捗と商店街・市場の店主が求めた復興の速度にはギャップがあった。

【参考文献】

【引用】土地区画整理事業等が実施されている地区では、都市計画事業に要する期間と、商業者が求める再建期間には大きな差があり、商圈人口が回復しない復興途上の段階で、経済情勢の悪化など悪条件が重なり、従前の店舗事業者が足並みを揃えることは難しい。多くの市場・商店街では、共同仮設店舗の建設、本格再建時の高度化に取り組んできた一方で、弱体化が進む商業集積も少なくない。[『産業政策と街づくりの一体的事業、産業防災を取り入れた事業の検討調査報告書』横浜市・日本総合研究所(2001/12),p.27]

>

【引用】パラールは一九九五年六月、震災で大半が焼けた大正筋商店街をはじめ七商店街・市場などの約百店舗が集まり開業。

周辺では、市が復興再開事業に着手。テントで営業していた店舗のうち約五十店が九九年十一月、先に完成した近くの再開発ビルに仮入居、パラールの名前を受け継いだ。プレハブの「パラール東館」約二十店は現地に残った。

…(中略)…この四年間で店舗は「東館」を含め計四十九店にまで減少。うち、ビル三棟への入居を決めたのは三十二店にとどまる。

【神戸新聞記事】長田の仮設店舗「パラール」閉店へ(2003/10/29),p.-]

>

【引用】かつて、アクタ周辺は二つの市場と商店街など約二百二十店が軒を連ねる一大商業地だった。老朽化が進み、再開発計画があったところに震災で壊滅的な打撃を受け、計画は一気に進む。十年かかるといわれた再開発事業だが、復興を急ぐ商業者や住民らの熱意も後押しし、震災から約六年後に完成した。

だが、ふたを開けてみると、店主の高齢化や後継者難などの理由で約半数が廃業を決めた。地元商業者の区画は約七十、入居店舗は五十店にとどまった。地元商業者のための再開発はにぎわいを創出した一方で、結果として商業者を淘汰(とう)した。

【神戸新聞記事】1. 「共存共栄」淘汰された地元商業者」復興のかたち / 検証 西宮の再開発事業(2003/1/13),p.-]

>

【引用】「元気のあるものが集まって、もう一度商店街をつくろう」。屋敷町の阪神電車沿いに商店を並べる構想が持ち上がり、店主らは燃えた。希望者を募ると、十四人が手を上げた。地区内の空き地を無償で借り、仮設店舗で営業しながら事業の進捗を待った。

しかし、「早く、本格的に商売を再開したい」と願う商業者にとって、区画整理の換地先が確定するまでの二年半は長過ぎた。立ち退きが進まず、換地先に移れない店主には焦りが募った。一人、また一人と抜けては別の土地で商売を始めた。最後は七人になり、屋敷町での商店街再建はあきらめざるを得なかった。

【神戸新聞記事】3. 強まった絆 / 個店の力発揮し再建」復興のかたち / 検証 西宮の再開発事業(2003/1/15),p.-]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

09) 商店街・小売市場の復旧・復興のために、人的支援、関係者のコミュニケーション等が重要であった。

【参考文献】

【引用】中小企業総合相談所には、金融を中心に多数の被災者が相談に押し寄せた。ただ、商店街・小売市場全体の復旧・復興の相談はほとんどなかった。

それゆえ行政では、それまでにも一定の成果を上げてきた「巡回総合指導事業」を活用して、商店街・小売市場の担当者達が商工会議所等の協力を得て「復興支援チーム」を結成して、各被災地を巡回し、地域二

ーズの吸収や復興関連情報の伝達など、地域と行政等との人的コミュニケーションに努めることで、復興活動のキッカケづくりに寄与した。

[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.106]

>

[引用] 県・市サイドにおいては、こうした高度化事業に対応できる人員を同時に手広く揃えるには限界がある。なぜなら、前述の災害復旧高度化事業制度を活用するにあたっては、事業を効果的かつ円滑に進める上で専門家による高度化診断をおこなうことが前提とされていたからである。この診断には専門的な事項も多く、かつ国・県の資金を貸し付けるという事柄の性質上、多くの専門コンサルタントを必要としたが、地元で高度化診断についての経験豊富なコンサルタントは非常に少数であった。

そのため兵庫県は中小企業総合事業団(当時)に対し、ベテラン指導員の常駐派遣(実質4年間)、専門コンサルタント派遣の新たな「災害復旧高度化アドバイザー制度」の創設を要請し了承された。また地元では「同制度」を活用し、迅速に動ける人材を選別した。これら少数の人員に集中的に業務を依頼することで、仕事を通じて業務内容を理解かつ研修してもらいながら、一方でコンサルタントの専門性を高めつつ、習熟に伴うスピードある事業展開が可能な仕組みが整えられた。このように事業団等の協力を得て、特定コンサルタントへ集中的に業務を依頼し、短期に専門家集団を形成するノウハウ集中型の取組みが、復興のスピードを上げるためには非常に大きな効果をあげたといえる。

[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.107]

>

[引用] 兵庫県と神戸市の担当課や診断部門等の間には、さまざまな機会を通して組織的かつ個人的な人間関係が形成されていた。こうした旧知の人間関係が、震災という緊急時において共通の問題意識を醸成することで、如何に有効に働いたかはいまでもないことである。

他方、県、市町ならびに商工会議所などからなる公的な連絡組織は、多くの場合、あくまでも公式的なものに留まり、緊急時の迅速な対応能力に欠けていたといえる。大きな成果をあげた兵庫県と神戸市の復興支援チームというプロジェクト方式は、残念ながら他市町ではあまり機能しなかった。そこに、日頃からの公式のみならず非公式な人的交流の大切さが示唆されているのである。

[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.109]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

10) 商店街の復興に際し、経済面のみならず社会機能的な色彩を加味し、複合的に問題を考える方向性が強まった。

【参考文献】

[引用] 平成12年頃から、とりわけ商店街においては、経済面のみならず社会機能的な色彩を加味し、複合的に問題を考える方向性が強まる。商店街は地域交流の場、地域の中心という性格づけがなされるようになり、それとともに「まちづくりの一環」としての商店街施策が採用されるようになった。[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.106]

>

[引用] 震災のマイナス的側面は多くのところで語られてきた。それはまさに、多くの悲劇を伴うものであった。しかし、一方で被災地の商店街・小売市場は、震災による苦しい道乗り越え、今や否応なく新たな次元に立ち至ったといえることができる。

神戸の先進的商業者のなかで当たり前語られていること、たとえば「先進的商業者のノウハウの伝達による商業者相互の繁栄」「地域社会との関わりの深化とその評価システムの模索」などは、他地域では決して未だ当たり前なことではない。目には見えないが、この10年間の経緯は、どちらかといえば遅れてきた神戸や周辺地域の商店街・小売市場の商業者の意識を、一躍、トップランナーへと押し上げたといえるかもしれない。

[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.114]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

11) 中小商業者は、倒壊した店舗と新規店舗、店舗と住居、あるいは個店と商店街・小売市場集団施設の、二重の支払いを余儀なくされるケースが少なくなかった。

【参考文献】

[引用] 中小商業者の中には、震災により一挙に、店舗と住宅を消失した者も少なくない。その結果、経営者は震災により多様な形で二重投資を余儀なくされることとなった。一つは倒壊した店舗の支払いと新規店舗の支払いの二重部分であり、今一つは店舗と住居の二重部分であり、あるいは個店の支払いと商店街・小売市場集団施設に関する支払いの二重部分である。…(中略)…

震災による損害と新たな投資負担、そして消費の低迷による売り上げ不振という複合化された環境のもとで、とりわけ厳しいのが集団施設に関する支払いである。震災前に活発に活動し、資産面すなわちアーケード、街路灯、カラー舗装、立体駐車場などへ積極的に投資していた商店街ほど、多額の借入金を保有していたために、それが復興時期においては二重に返済を必要とすることになる。

[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.113]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

03. 百貨店は阪神間を中心に震災で失った商圈の回復が課題となった。地元商店街・小売市場の復興は人口の減少が影響して、厳しい状況が続いている。

【教訓情報詳述】

12) アーケードの復活は商店街再生の一つの象徴となった。

【参考文献】

[引用] 震災で商店街のイメージにマイナスを与えたのは店舗の損壊もさることながら、アーケードの倒壊などが大きなウエイトを占めている。商店街を形作っているのはアーケードを含めた一体的な空間であった。それだけに、アーケードの復活は商店街再生の一つの象徴といえよう。[田中道雄「商店街・小売市場の活性化」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.96]

> [引用] 2004年3月6日、震災で焼け落ちた大正筋のアーケードが約9年ぶりに再建された。元の商店街に建てられた再開発ビル6棟に店舗もほぼ出揃い、ライブホールなどの集客施設もそろった。店主や周辺住民はこの日を「まち開き」と位置づけ、記念イベントを開催した。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第9巻]2003年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/3),p.657]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

04. 観光施設の回復は進んだものの、観光客がもどらず、観光業関連の売上げ回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

01) 震災による神戸壊滅のイメージが影響したことから、「元気復興キャンペーン」「夏 こうべで」などの各種イベント、全国各地への観光キャラバンの取り組みなどがなされた。

【参考文献】

[参考] 「元気復興キャンペーン」、「夏 こうべで」などの各種イベント、全国各地への観光キャラバンの取り組みについては[辻 雄史「神戸経済復興の方策」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究

所(1995/10),p.47]

>

[引用] (“観光ひょうご”復興キャンペーン推進協議会)
協議会は観光関連49団体で組織し、目玉事業として、浅野ゆう子さんを「ひょうご観光大使」に選び、全国に縦断キャラバン隊を派遣した。事業費は、1995年度はテレビCM放映などに約6,200万円、1996年度は観光大使と全国縦断キャラバン隊費用がかさんで約3億5,200万円、1997年度は明石海峡大橋キャンペーンなどに約1億5,600万円を出費した。
[貴多野乃武次「ツーリズム振興に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.147]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

04. 観光施設の回復は進んだものの、観光客がもどらず、観光業関連の売上げ回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

02) ホテル・旅館等の復旧は約半年後で8割を越えたが、シティホテルの稼働率は1年後で約5割程度にとどまった。その後、復興需要もあって回復傾向にあったが97年夏以降は伸び悩んだ。

【参考文献】

[参考] [兵庫県商工部産業政策課『平成7年度版 兵庫の産業』(1996/3),p.99]によるホテル・旅館等の復旧・復興状況は以下の通り。

ホテル・旅館等の復旧率(被災地内・営業許可総数の回復率)

・ホテル 平成7年9月末 85.4% 8年1月末 99.4%

・旅館等 平成7年9月末 82.9% 8年1月末 84.4%

シティホテルの客室稼働率(神戸市内)

・平成7年7月 35.3% 8年1月 47.7%

>

[引用] (96年後半から97年1月について)ホテル稼働率は、復興需要に伴うビジネスの下支えに加え、阪神高速道路の全面開通や年末のルミナエリ開催の効果による観光需要の回復により、震災前の水準を上回る推移。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.8(1997/4),p.28]

>

[参考] [総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.15(1998/9),p.11]では、次のように分析。

・神戸市内のホテル稼働率は、平成9年7月以降伸び悩み、震災前水準を下回って推移。

・平成10年4月～7月の淡路地域の宿泊者数は、明石海峡大橋の開通により、大幅に増加。

>

[引用] 神戸市内のホテル稼働率は、平成9年夏頃までは回復傾向にあったものの、その後は伸び悩んでおり、震災前水準を下回って推移。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.16(1999/1),p.19]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

04. 観光施設の回復は進んだものの、観光客がもどらず、観光業関連の売上げ回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

03) 観光入込客数は震災以前に比べて大幅に減少し、96年1月では3割減となりその後も低迷。観光産業の重要性が十分に認識されていないとの指摘もある。

【参考文献】

[参考] 95年4月から96年6月の神戸市における月別入込客数のデータによれば、観光入込客数は次のように推移している。

・95年6月 94年同月比の概ね3割
・95年10月には94年同月比の概ね5割
・96年1月から6月は94年同月比の概ね6～7割
[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより Vol.05』(1996/10),p.10]

>
[参考] (96年5月の観光業関連の状況について)

1) 神戸市内の観光入り込み状況 震災前に比べて33.1%減
2) 観光バスのハーバーランド立寄り台数 震災前に比べて70.5%減
3) 修学旅行来神人数 震災前に比べて83.3%減
[新野幸次郎「震災復興の訓練(その1)」『都市政策 no.85』(財)神戸都市問題研究所(1996/10),p.106]

>
[引用] 観光低迷の要因としては、1) 被災地への観光自粛ムード、2) 交通渋滞、高速道路の不通、3) 観光関連施設の復旧状況等の復興情報が十分に伝わっていないこと等が考えられる。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.05(1996/10),p.12]

>
[引用] 復興をリードするセクターとして観光産業は最大の効果を発揮し得る可能性が高い。しかし、一方で、観光はいまだに「不要不急」とみなされがちであり、その重要性が十分に認識されていない点が問題である。[石森秀三「観光立都の可能性」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.64]

>
[引用] 震災前、バスツアーで神戸方面に年間二千人の観光客を送り込んできた中日本観光サービス(名古屋市)は話した。「今も神戸ツアーはストップしている。渋滞で時間が読めない。阪神高速神戸線が全面復旧する十月には再開したい」
同様に神戸観光を数多く手掛けてきた北陸交通旅行社(金沢市)は「被災地への観光はまだ避けたい。道路が復旧しても、もう少し状況を見たい」と慎重な姿勢だった。
[神戸新聞朝刊『復興へ 第11部 一年半の断面(3) 依然厳しい「観光都市神戸」復活』(1996/7/9),p.-]

>
[参考] (96年後半の状況)
・平成8年9月末の阪神高速道路の全面開通効果等により観光需要も回復傾向
・平成8年12月のルミナエリの来場者数は前年比約1.5倍
[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.7(1997/2),p.20]

>
[参考] 96年10月の神戸市への観光入込客数は、震災前の80%の水準に達している。
[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.6(1996/11),p.11]

>
[参考] (97年度の観光客観光入込客数)
被災10市10町の平成9年度の観光客観光入込客数は6237万人で、平成8年度よりも209万人(3.4%)の増加だが、震災前の平成5年度の87.8%に留まる。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.15(1998/9),p.11]

>
[参考] 97年4-5月の日本銀行神戸支店調査では、震災から2年半を経て神戸市内の観光施設や道路事情がほぼ震災前水準に戻ったにもかかわらず、観光客は震災前の7割台にとどまる。日本銀行神戸支店では、観光バスの駐車台数をもとに観光客の実態を調査しており、これによると震災前を100として次のような結果となった。
・95年 6.8
・96年 47.1
・97年1-3月 73.2
・97年4-5月 75.1
[神戸新聞夕刊『観光バスは集客バロメーター 神戸復興まだ7割』(1997/7/17),p.-]より]

>
[参考] (98年の観光客数)
[神戸新聞朝刊『神戸の観光客震災前に戻る』(1999/2/16),p.-]は、神戸市が主要観光施設の利用状況から、98年に神戸を訪れた観光客は延べ2528万人で、震災前の94年実績を初めて上回った、と報道。最も観光客を集めたのはルミナリエで会期15日間の人出492万人、大橋開通に伴う新施設「舞子海上プロムナード」71万人、98年オープンの「北野工房のまち」も半年間で42万人を集めた。

>
[参考] 神戸を訪れた観光客は、震災のあった95年に前年のわずか44%の1074万人に落ち込んだ。その後、96年の来訪者は震災前年比で85%、97年は93%、98年は104%と表面的には回復している。ただし、95年以降はルミナリエの観光客を含んでおり、それを除くと98年においても震災前年の83%にとどまっている。また、ホテルの稼働率は依然回復しておらず、全体として回復感の乏しい状況にある。要するに神戸市が自負してきた観光・コンベンション都市としての集客能力も疲労していることを物語っている。しかし一方で、98年4月に開通した明石海峡大橋の効果や、「神戸ルミナリエ」が復興のシンボルとして定着したことなど、明るさも見えている。[神戸観光創造研究会「神戸観光の復興と創造に関する報告書」『都市政策 no.97』(財)神戸都市問題研究所(1999/10),p.125]

>
[引用] 震災から三年が経過したものの、本格復興へとなかなか踏み出せない被災地経済。政府の阪神・淡路復興委員会委員として、経済復興について積極的に発言し、通産省在職当時は、沖縄返還時の沖縄復興計画にも携わった作家の堺屋太一氏に、当時の論議と、今後の方向性を聞いた。

...(中略)...
-今の復興の歩みをどう見ているか

「これからの経済復興に必要なのは観光だ。今、被災地に人々が訪れたいような名所を百力所つくりと、実行委員長を引き受けている。地元からは、早く百力所決めてくれ、という声が出ているが、数合わせで終わらせたくない。世界に誇れるものを創(つ)くり、実際に人が集まる結果を出す方向に持っていかなければならない」

[神戸新聞朝刊『復興へ 第18部(7)復旧“終了”後 / 荒波に打つ手は乏しく 元復興委員会委員 / 堺屋太一さんに聞く / 数値目標設定果たせず / 今こそ進取の気性発』(1998/1/21),p.-]

>
[引用] 一九九五年十月、国の阪神・淡路復興委員会において、堺屋太一氏が被災地の都市復興を図るために「百名所づくりプロジェクト」を提案。

HEROに、「阪神・淡路百名所委員会」を設置して、基本コンセプトの検討や一般公募による名所候補の選定作業に取り掛かった。

名所選定は、予想外に難航。堺屋氏と県・HERO側とで、基本コンセプトに大きなズレがあった。堺屋氏は「名所づくり」。県等は、「名所の選定」。堺屋氏の構想は壮大なものであった。

世界に通用する名所づくりという要請には、一カ所でも難しいのに百力所もつくるのは到底無理というのが関係市町の一致した意見。…(中略)…

知事が乗り出すしかなかった。堺屋氏との面談により、ようやく交渉成立。(1)まず百名所を選定する(2)ミレニアムを記念して各地で記念イベントを実施する(3)カウントダウンイベントは明石海峡大橋周辺で花火大会をやる(4)その上で十億円規模のキャンペーンを張る、これで決着した。

[『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.381-382]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

04. 観光施設の回復は進んだものの、観光客がもどらず、観光業関連の売上げ回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

04) 99年時点では、神戸ルミナリエや明石海峡大橋の効果で観光業は急速に回復に向かっているが、神戸市内観光施設は8割、ホテル客室稼働率は6割に低迷している。

【参考文献】

[引用] 震災以後の観光業の目玉としては、平成10年に完成した明石海峡大橋、平成7年から実施しているルミナリエの影響が出て、神戸市の対平成6年比の入込客数では、平成7年44%、平成8年85%、平成9年93%、平成10年104%と急速に回復に向かっている。また、被災地全体の入込客数では、平成5年度の約73百万人から、平成10年度は約84百万人と約15.5%の増加になっている。ただし、これらは明らかに冬場の神戸ルミナリエと明石海峡大橋効果のみられる淡路島の出来事である。神戸市の場合、ルミナリエをのぞくと、市内観光の平成6年に対する回復率は、平成10年は83%と試算されている。[関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.185-186]

>
[引用] 平成10年の神戸の入込客数は2,528万人を数え、数字の上では震災前の客数を凌駕している。復興はそれなりに成果を上げているといえる。しかしその数字の内訳に注目してみると、神戸ルミナリエのみで492万人と500万人近い人を集めている。この神戸ルミナリエは、周知のとおり、震災の年の暮れに何とか神戸に人を取り戻そうと、官民が一体となって始めたイベントである。始まった初年から194万人を集め、神戸の復興に弾みをつける結果となり、年々100万人ほど来場客数が増え続けいまでは神戸における12月のメインイベントになっているのである。

問題はこの500万人近い来場者をのぞくと、平成10年の神戸の入込客数は2,036万人にとどまり、いまだ震災前の数字を越えることができないのである。平成10年には4月に明石海峡大橋が開通するなどの大きなインフラの完成も神戸観光の追い風となったことは間違いないが、震災復興がどこまで進んだかを評価する一つの指標と言えるだろう。

[端 信行「歴史遺産の復旧等、地域文化をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(文化復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.277]

>
[参考] 98～99年までの神戸市内の観光入込客数、ホテル客室稼働率(6割前後に低迷)は、[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.16-17]にまとめられている。

>
[引用] 観光入込客数は、平成10年には震災前の水準を回復し、その後も概ね順調に推移している。平成14年の年間観光入込客数については、神戸ルミナリエやFIFAワールドカップサッカーの457万人を除くと、平成6年の88.1%の水準にある。地域別では、市街地に比べ、郊外の落ち込みが大きい。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.126]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

04. 観光施設の回復は進んだものの、観光客がもどらず、観光業関連の売上げ回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

05) 震災を学ぶ場として、修学旅行で被災地を訪れる学校が増加し、観光面のみならず、地域の活性化にも貢献することが期待されている。

【参考文献】

[引用] 昨年、修学旅行で神戸に宿泊した児童・生徒数が六万人を突破したことが一日、「Feel KOBE観光推進協議会」のまとめで分かった。修学旅行に体験学習を取り入れる学校が増える中、人と防災未来センターのオープンなどを機に、震災学習を目的に訪れる学校が増加したのが要因とみられる。六万人台は二年連続。

同協議会によると、震災前の五年間の修学旅行者数は平均約四万八千人だったが、震災があった一九九五年は八千九百人まで落ち込んだ。

[神戸新聞記事「神戸へ震災体験学習続々 修学旅行者6万人突破」(2003/7/2),p.-]

>

[引用] 「震災を学ぶ場」として、神戸市に子どもを招く試みは、震災直後から一部のボランティアや学校などが続けていた。地域全体が、学校単位で修学旅行生を受け入れるという大規模な取り組みは、二〇〇一年、神戸まちづくり研究所などが同市長田区で実施し、その後活発になった。

同区内では今年四月、修学旅行の受け入れをスムーズに行うため、個別に受け入れを行っていたボランティア団体などをネットワーク化し、「神戸長田コンベンション協議会」に、予約受け付けや事前交渉を行う窓口を一本化した。震災の「語り部」の話を書く、被災地を歩く、商店街で「商人体験」をする など八コースを用意。生徒の行き先を有料でコーディネートしている。

[神戸新聞記事「体験学習の修学旅行 被災地・神戸へ」『復興あしたへ』(2003/11/5),p.-]

>

[引用] 神戸市は震災翌年の1996年4月から「語り部等震災交流学习事業」を実施している。修学旅行生が対象で、96年度5件317人、97年度12件1,354人が参加したが、以降1~4件しかなく、2003年度はゼロだった。[貴多野乃武次「ツーリズム振興に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野、兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.150]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

04. 観光施設の回復は進んだものの、観光客がもどらず、観光業関連の売上げ回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

06) 2000年からの「See阪神・淡路キャンペーン」で、計19のイベントに延べ500万4,000人の集客があった。

【参考文献】

[引用] 阪神・淡路大震災の被災10市10町が2000年夏から2002年の春まで実施した「See阪神・淡路キャンペーン」で、計19のイベントに延べ500万4,000人が集まり、兵庫県のまとめでは開催地域で355億円の経済効果があったとみている。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.475]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

04. 観光施設の回復は進んだものの、観光客がもどらず、観光業関連の売上げ回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

07) 観光復興の課題として、当初の戦略マネジメントの不在、入込客数の客観性、マーケティング評価の軽視が指摘されている。

【参考文献】

[引用] 観光復興は、(1)社会インフラの復旧、なかでも交通・通信の復旧、(2)観光インフラ[ホテル、飲食・物販施設など(広義の)アトラクション]の復旧、(3)観光施設[(狭義の)アトラクション]の復旧、(4)街並み・景観の復旧、(5)イメージ回復の段階を経る。

観光復興の戦略マネジメントは、上記5段階に沿って進めるのが理想だが、被災直後の混乱期に、わが国の自治体経営では日常経験することが少ない戦略マネジメント・プロセスを経て復興計画が進められたとはいえない

[貴多野乃武次「ツーリズム振興に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.141]

>

[引用] 観光の復興を客観的に検証する指標として入込客数がある。その数値は、ときに推計による不確かさを持つことはあるが、それが検証に与える影響は小さい。それよりも、ほとんどの市町の入込客数が、観光施設の入込客数の単純合計であること、また観光施設の選定基準に客観性が乏しく、恣意性が大きく、市町ごとに選定基準がバラバラであること、そして、このようにして算出された市町の入込客数を単純に合計して、県の入込客数を算出していることに問題がある。[貴多野乃武次「ツーリズム振興に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.162]

>

[引用] アトラクションやプロモーションにマーケティング評価が加えられた例は少ない。マーケティング評価は、事業の仕組みのなかに当初から組み込まれるのが一般的だが、これまで行政主導の事業にそうした例が少なく、また震災という突発的な出来事のため、その準備も整わなかった。しかし、そもそも行政主導の事業に戦略的マーケティング・マネジメントの発想がないのが、マーケティング評価を軽視する原因である。そうしたなか、「神戸21世紀・復興記念事業」は、事業評価を戦略的に導入した数少ない例である。[貴多野乃武次「ツーリズム振興に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.164]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

05. 都心のオフィスビル再建は、大手資本は比較的早く進んでいるものの、地元資本による再建は遅れ、加えて、入居率は徐々に低下する傾向にある。

【教訓情報詳述】

01) 神戸市中心部の業務ビル被災によって、大阪を中心とした神戸市外に出たオフィスもあったが、三宮やその周辺に移転したものが大半であった。

【参考文献】

[参考] 都心再生研究会の報告[山崎健「第1章 都心オフィスの被災と再生」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.17]参照。

>

[参考] 読売新聞社の調査[山崎健「第1章 都心オフィスの被災と再生」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.17]参照。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

05. 都心のオフィスビル再建は、大手資本は比較的早く進んでいるものの、地元資本による再建は遅れ、加えて、入居率は徐々に低下する傾向にある。

【教訓情報詳述】

02) 神戸市外に出た企業は、95年12月時点で、9割が市内に復帰したが、都心部への復帰は遅れている。

【参考文献】

[参考] 神戸市外に出た企業は、95年12月時点で、9割が市内に復帰。[山崎健「第1章 都心オフィスの被災と再生」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.17]

>

[参考] 96年1月に行われた大企業へのアンケートでは、元の場所で再開64.7%、閉鎖5.8%。移転は27.6%あるがそのうち8割は神戸市内。結果として、神戸市内から流出した大企業は、9.6%。[古賀慎二「第5部 第2章 オフィスの復興と立地移動」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.212]

>

[参考] 96年1月中旬の読売新聞社の調査では、都心部を離れた企業60社のうち、21社は移転したままの状態。[山崎健「第1章 都心オフィスの被災と再生」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.17]

>

[引用] (神戸市中心部の業務ビル再建状況)神戸市の推計で、まだ30%に達していない。市内の業務ビルの再建状況が、このように低い水準に止まることは、いうまでもなく、ビル所有者である個人もしくは企業が、神戸市内における事業活動再開について依然として悲観的ないし慎重な姿勢しかとれない状態であることを示唆する。[新野幸次郎「震災復興の訓練(その1)」『都市政策 no.85』(財)神戸都市問題研究所(1996/10),p.106]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

05. 都心のオフィスビル再建は、大手資本は比較的早く進んでいるものの、地元資本による再建は遅れ、加えて、入居率は徐々に低下する傾向にある。

【教訓情報詳述】

03) 小規模オフィスの需要が多いものの、神戸市内の中小地場オーナーによる再建は遅れており、国の助成制度が必要との指摘もあった。

【参考文献】

[参考] ビルオーナーが抱える問題については[山崎健「第1章 都心オフィスの被災と再生」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.17]参照。

>

[参考] オフィスビルの復興には国の助成制度が必要。[山崎健「第1章 都心オフィスの被災と再生」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.28]

>

[引用] 住宅はともかく、オフィスビルの復興には何等国の助成制度がないため大変遅れている。[大海一雄「被災地の民間住宅再建」『都市政策 no.88』(財)神戸都市問題研究所(1997/7),p.8]

>

[参考] 個人が所有していた小規模なオフィスビルの復旧は依然手つかずの状態のところが多い。[古賀慎二「第5部 第2章 オフィスの復興と立地移動」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.215]

>

[参考] (オフィスビルの再建状況)96年9月20日現在で確認されたオフィスビル112棟のうち、竣工済みは14棟12.5%、建設中37棟33%で、滅失したままのものが半数以上。97年10月12日現在で滅失したままのものは3~4割。[古賀慎二「第5部 第2章 オフィスの復興と立地移動」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.214-215]

>

[参考] [神戸新聞朝刊「神戸の被災オフィスビル 4割が再建めどたたず」(1998/5/13),p.-]では、次のような状況を紹介している。

・阪神・淡路産業復興推進機構の調査(98年3月実施、神戸市中央区のJR線以南地域の震災で倒壊や使用不能となった賃貸オフィスビル60棟の所有者)では、全体の38%が再建方針を決めていないことがわかった。
・計画未定の理由は「オフィス市況の悪化でテナントのめどが立たない」との回答が大半で、「資金調達が困難」とする回答もあった。

・生駒データサービスシステムによれば、同地域のオフィスビル賃貸総面積は、震災直前(94年末)の110万5500平方mから97年末には98万3400平方mへと約11%減少。オフィスの空室率は94年末の8.0%から98年3月末には11.2%へと上昇し、供給過剰感が高まっている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

05. 都心のオフィスビル再建は、大手資本は比較的早く進んでいるものの、地元資本による再建は遅れ、加えて、入居率は徐々に低下する傾向にある。

【教訓情報詳述】

04) 震災後、一時的に入居率は上昇したが、その後徐々に低下。97年3月～6月にはビルが相次いで竣工し、入居率は震災前の水準を下回った。

【参考文献】

【参考】震災後、一時的に入居率は上昇したが、その後徐々に低下し、97年3月～6月にはそれまで建設中だったビルが相次いで竣工したこともあって、入居率は震災前の水準を下回った。[古賀慎二「第5部 第2章 オフィスの復興と立地移動」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.215-218]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

05. 都心のオフィスビル再建は、大手資本は比較的早く進んでいるものの、地元資本による再建は遅れ、加えて、入居率は徐々に低下する傾向にある。

【教訓情報詳述】

05) 99年の兵庫県の検証では、被災地における企業立地は、バブルのピーク時の約5分の1程度にとどまっている。

【参考文献】

【引用】全国的にみて、バブル経済崩壊後、企業立地は停滞しているが、被災地においてはバブルのピーク時の約5分の1程度にとどまっている。当面の課題であるボーアイ2期地区については、製造業用、業務用を含めて分譲率は10%程度であり、産業集積にはほど遠い状況である。新たにオープンした新産業創造研究機構(NIRO)も先行的にボーアイ2期の用地に立地したが、周辺の立地が進まない状況の中では、機能を十分に発揮できるかどうか、今後が注目される。

また、新規操業のデータはなかなか得にくいですが、事業所統計の開廃業率をみると、平成3年から平成8年について、開業率、廃業率が全国ではそれぞれ3.7%、3.8%、差し引き0.1%であるのに対し、被災地ではそれぞれ4.54%、6.50%、差し引き1.96%のマイナスであり、全体として縮小気味であることを示している。もちろん、廃業率が全国平均よりかなり大きいものの、開業率も全国を上回っている点は、今後、具体的に把握していかなくてはならない。

【関】満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.186]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

05. 都心のオフィスビル再建は、大手資本は比較的早く進んでいるものの、地元資本による再建は遅れ、加えて、入居率は徐々に低下する傾向にある。

【教訓情報詳述】

06) 神戸市では、震災前後で約9千の事業所が減少し、特に従業者数4人以下の零細事業所の事業所数と従業者数の減少が目立つ。

【参考文献】

【引用】震災前後で約9千の事業所が減少した。従業者数は建設業・サービス業を中心に産業全体で約3.8万人の増加しているが、1996年のデータであるので一時的な復興需要が影響しているものと思われる。業種別には、1986年頃よりすでに減少傾向にあった製造業(ゴム製品、革製品、飲料、繊維など)、卸売・

小売業、飲食店(飲食料品卸売・小売、機械器具卸売、その他の飲食店など)で事業所数・従業者数とも減少。
地域別には、西北神を除く長田区・灘区・東灘区など各区で事業所が減少。従業者数は長田区だけが減少。

規模別には、従業者数4人以下の零細事業所の事業所数・従業者数の減少が目立つ。
[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.2]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

05. 都心のオフィスビル再建は、大手資本は比較的早く進んでいるものの、地元資本による再建は遅れ、加えて、入居率は徐々に低下する傾向にある。

【教訓情報詳述】

07) 神戸市では、建物復旧が必要な被害を受けた市内企業が復旧完了した割合は、95年に過半数に達したが、97年以降は7割台にとどまっている。

【参考文献】

[参考] (財)阪神・淡路産業復興推進機構による産業復興の実態に関するアンケートでは、建物復旧が必要な被害を受けた市内企業のうち過半数が1995年に復旧を完了。しかし、1997年以降は7割台にとどまっている。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.3]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

05. 都心のオフィスビル再建は、大手資本は比較的早く進んでいるものの、地元資本による再建は遅れ、加えて、入居率は徐々に低下する傾向にある。

【教訓情報詳述】

08) 神戸市では、復興によるオフィスビルの再建・新築に伴い供給過剰となり、99年3月の空室率は17.3%にまで上昇した。

【参考文献】

[引用] オフィスビルの復興が相次ぐ1997年以降に空室率が急上昇し、1999年3月には神戸市況で17.3%まで上昇し、震災前の2倍の水準となった。その後12月に16.2%まで低下したが国内主要都市と比較しても1997年以降の神戸市の空室率の上昇ペースは際立っている。

地区別には既存ビルの多い元町地区の状況が当初から深刻であったが大阪市内の賃料値崩れにより相対的に高値市場となった三宮地区も深刻な状況を迎えている。

三宮で大型ビルが竣工し大規模な業務床の供給がおこなわれた。これらの新築ビルはテナントを集めているが、既存ビルからの流出が中心である。

[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.15]

>

[引用] オフィスビルの空室率は、再建が相次いだ平成9年以降に空室率が急上昇してから現在に至るまで国内主要都市の中で最も高い水準である。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.14]

>

[参考] 2003年までの事務所ビルの需要と供給の動向が[角野幸博「新しい都市核の形成に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(7/9) (第3編 分野別検証) V まちづくり分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.168]にまとめられている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

05. 都心のオフィスビル再建は、大手資本は比較的早く進んでいるものの、地元資本による再建は遅れ、加えて、入居率は徐々に低下する傾向にある。

【教訓情報詳述】

09) 取り壊された神戸都心のオフィスビルの多くが再建されたが、マンションなどに用途変更されたものも多い。

【参考文献】

[引用] 阪神・淡路大震災で取り壊された神戸・三宮、元町地区のオフィスビルのうち、8割以上がすでに再建、または建設中であることが2004年11月の神戸新聞社の調査でわかった。長引く不況によるオフィス需要低迷から、マンションなどに用途変更されたビルが3割近い。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版。(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.427]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

06. 港湾施設は復旧したものの、関連産業や道路復旧の遅れ、他港に移った貨物が戻らないことなどから、コンテナ貨物量の回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

01) 港湾施設の復旧に比べて交通アクセス復旧が遅れた。臨港交通施設等の段階的な復旧に伴って、取扱貨物量も回復していった。

【参考文献】

[引用] 港湾施設の復旧に比較して、交通アクセスの復旧は遅く、早期復旧が待たれたところであったが、ようやく後1ヶ月程で完全復旧のところまで来た。コンテナ輸送車輛、輸出入関連車輛及び港湾作業に従事する車輛については、運輸省、神戸海運監理部、兵庫県警等のご協力で復興標章の配付が認められたものの、この1年8ヶ月はあまりにも長過ぎた。実際の交通渋滞もさることながら、神戸に入った車は出て来ないと云う、悪いイメージが最後まで影響した。[木村志津男「ユーザーからみた神戸港の復旧・復興」『都市政策 no.85』(財)神戸都市問題研究所(1996/10),p.84]

>

[引用] (1年半経過時点)アクセス道路を中心とする臨港交通施設等の段階的な復旧に伴って、取扱貨物量も着実に回復してきている。[江口政秋「神戸港の復旧と復興に向けて」『都市政策 no.85』(財)神戸都市問題研究所(1996/10),p.31, 42]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

06. 港湾施設は復旧したものの、関連産業や道路復旧の遅れ、他港に移った貨物が戻らないことなどから、コンテナ貨物量の回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

02) コンテナ貨物量の回復が遅れている原因として、地震後に利用者が利用港湾を変更、国内他港との競争、後背圏の輸出入関連産業が回復していないことなどが指摘された。

【参考文献】

[引用] コンテナ貨物量の回復が遅れている原因として、次の要因が考えられる(96.6)[黒田勝彦「阪神・淡路大震災後の港湾の在り方について」『都市政策 no.85』(財)神戸都市問題研究所(1996/10),p.10-11]

1. 神戸港の機能が完全に復旧していない
2. 定期航路の船社が一部寄港地を変更した
3. 国内他港で新機航路が開設され、神戸港の貨物シェアが食われていること
4. 背後の高速道路網が完全復旧しておらず一部貨物が他港に逃げていること
5. 荷主が利用港湾を地震後変更したこと
6. 後背圏の輸出入関連産業が回復していないこと

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

06. 港湾施設は復旧したものの、関連産業や道路復旧の遅れ、他港に移った貨物が戻らないことなどから、コンテナ貨物量の回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

03) 海事関係産業の復旧状況は震災後1年～1年半で概ね8～9割の回復状況となった。

【参考文献】

【引用】神戸港を中心とする海事産業の復旧状況は...(中略)...旅客船関係は8～9割の復旧状況にあるが、神戸港起点のレストランクルーズ船は、震災前の95年に比べ実績が3割と回復状況が極端に悪い。また内航船関係、冷蔵倉庫の保管残高は震災前に比べ100%を超えてはいるが、全国的な伸び率に比べると完全に回復した状況とは言い難い。港湾運送事業、港湾関係労働者数、倉庫在庫量などはおおむね8～9割の回復をみている。また、造船、船用工業については、ほぼ回復をみているが、大手造船の中で商船建造を他工場に移したままのところがある。[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌(第2巻)』(財)21世紀ひょうご創造協会(1998/3),p.381]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

06. 港湾施設は復旧したものの、関連産業や道路復旧の遅れ、他港に移った貨物が戻らないことなどから、コンテナ貨物量の回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

04) 97年5月には復旧工事が完了し「復興宣言」が出された。徐々に震災以前の状況に回復しつつあるものの、国内他港はこの間にも輸出入を大きくのばしており、震災の影響が依然として残った。

【参考文献】

【参考】神戸新聞では、神戸港のシェアのダウンについて、次のように述べている。
・96年5月の神戸港のコンテナ取扱量は、対94年同月比で85.1%。貿易額は99.1%。しかし、「貿易額も震災前水準に戻ったとはいえないものの、大阪、横浜、名古屋など他港はこの間、数字を大きく伸ばし、機械、衣類、野菜など品目別の全国シェアは軒並みダウン」
・「神戸のシェアが高かった繊維、衣類輸出入の他港シフトが尾を引いている。一部はよそで定着しているようだ」(神戸税関の分析)
・震災後、四国の松山と台湾・高雄、小松島と韓国・釜山を結ぶ航路などが新設された。神戸港が中継港として扱ってきた貨物が直接、海外に流れていることを意味し、神戸市港湾整備局は「量ははっきりしないが、釜山などにも奪われているのは事実だ」と認める。
[神戸新聞朝刊『復興へ 第11部(5)空白期間に進んだ他港シフト/強い「糸へん」にかけり』(1996/7/11),p.-]

>

【参考】港湾施設の完全復旧後も震災前の水準に回復しない理由として次のような点が指摘された
・アジア諸港に直接寄港する基幹航路の増加
・日本発着貨物の利用港湾の他港シフト
・アジアや神戸港背後圏の経済低迷による輸送需要の伸び悩み
・コスト高等による利用回避
[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.15(1998/9),p.17-18]

>

【参考】神戸港の復興状況のデータについては[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.15(1998/9),p.16-17]に詳しい。

>

【引用】震災は潜在的に進んでいた港湾間の条件変化を一気に顕在化したのであり、神戸港の優位性が相対的に低下していたことを考えれば、完全な復興は望めない。その意味ではすでに復興は終了しており、新たに他の港湾と競う段階に至っていると考えることもできる。[森津秀夫「道路、港湾、鉄道、空港の整備に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(7/9)』(第3編 分野別検証) V まち

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

06. 港湾施設は復旧したものの、関連産業や道路復旧の遅れ、他港に移った貨物が戻らないことなどから、コンテナ貨物量の回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

05) 内国貿易取扱貨物については、震災後約2年で一旦震災前の水準に回復したものの、明石海峡大橋の開通でフェリー貨物量が大幅に激減した。

【参考文献】

[参考] 内国貿易取扱貨物については、震災後約2年で一旦震災前の水準に回復したものの、明石海峡大橋の開通でフェリー貨物量が大幅に激減した。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.16(1999/1),p.19]

>

[参考] 総取扱貨物量は、1998年時点では内貿貨物の大幅な減少により震災前の6割の水準にとどまっている。外貿貨物は震災前の70%程度であるが、1999年1～11月期では、総量・コンテナ貨物量とも前年同期を上回っている。

神戸港の主力である外貿コンテナ貨物取扱量が震災前の水準に回復していないのは、以下に挙げる要素が複雑に絡み合った結果によるものと考えられる。

1. 中国・韓国・台湾など近隣諸国の港湾整備によって、主要航路における母船の直接寄港が可能となり、神戸港を経由するトランシップ貨物が大幅に減少したこと。

2. 震災直後に代替港として利用された各港に流れたコンテナ貨物がそのまま戻ってこないこと。

3. 国内地方港の整備が進み、アジア近隣諸国との直接輸送が増えるとともに、北米・欧州方面の貨物も釜山・高雄など海外ハブ港でトランシップされるケースが増えたこと。

4. 生産拠点の海外シフトなど生産構造の変化により、国内発貨物が減少していること。

5. 韓国・ASEAN諸国が1997年以降深刻な通貨・金融危機に陥ったことにより、同地域と日本との貿易量が減少したこと。

6. 国内景気の低迷により消費が急速に冷え込み、輸入貨物が大幅に減少したと考えられること。

[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.22-23]

>

[引用] 99年の外貿貨物の取扱いは輸出入合わせて3,886万t、震災前の94年に比べ70.4%の水準に落ち込んでいる。…(中略)…

中でも、トランシップ貨物の激減は、コンテナ貨物の回復を妨げる要因となっている。99年の外貿貨物は総量で震災前の約7割だが、同じ年のコンテナ貨物のうちのトランシップ貨物は286万9,000tで94年比49.4%、半分に満たず、なお低迷状態が続いている。

[『阪神・淡路大震災復興誌[第5巻]1999年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2001/3),p.377]

>

[引用] (平成14年の)神戸港の取扱貨物量は、震災前と比べて、外貿で7割弱、内貿で35%の水準である。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.114]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

06. 港湾施設は復旧したものの、関連産業や道路復旧の遅れ、他港に移った貨物が戻らないことなどから、コンテナ貨物量の回復は遅れている。

【教訓情報詳述】

06) 2004年の神戸港のトランシップ貨物は、取扱貨物全体の2.3%にまで激減している。

【参考文献】

[引用] かつてコンテナ取扱量で世界の上位を占めていた神戸港は、2004年には32位まで落ち込み、世界港湾統計で表示される上位30位の枠外となった。アジア発の荷を積み替えるトランシップ貨物は、2004年は神戸港の取扱貨物全体のわずか2.3%。1976年の48.2%に比べると隔世の感があり、震災のあった1995年の

23.4%に比べても凋落ぶりはすさまじい。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.433]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

07. 入港手続きの簡素化等、国際競争力を高める対応が図られたが、本格的構造改革に向けた港湾関係組織の調整には困難も大きかった。

【教訓情報詳述】

01) 96年5月には関係26団体による「神戸港復興推進協議会」が発足。24時間荷役の継続、入港手続きの簡素化、水先制度の緩和などが課題となった。

【参考文献】

[引用] (規制緩和に関する要望は)港湾に関する事例が多く、規制緩和の範ちゅうには入りにくい。1996年度には神戸港の岸壁使用料の軽減に関する要望が船舶会社から神戸市に提出されている。神戸港を使いやすい港にするための要望で、従来の24時間制の料金体系から12時間制に改定するなどきめ細かな改正を望んでいる。なお、この件に関しては翌1997年5月に実施された。また同時に上屋の滞貨料も廃止され、港運会社から管理事務所に提出が求められていた貨物の搬入・搬出報告書も廃止され、手続きの簡素化が図られている。[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌[第2巻]』(財)21世紀ひょうご創造協会(1998/3),p.363]

>

[参考] 「神戸港復興推進協議会」の設立と活動状況については下記の文献による。

[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.5(1996/10),p.7]

[神戸新聞朝刊『復興へ 第11部(6)24時間無休の荷役続く神戸港ノ特例延長 残るハードル』(1996/7/13),p.-]

[神戸新聞朝刊『復興へ 第17部(3)ミナト袋小路ノ構造再編阻むしがらみ』(1997/9/22),p.-]

>

[参考] 神戸港における水先制度の問題については、[神戸新聞朝刊『復興へ 第11部(7)規制緩和で揺れる港の安全ノコストと板挟みで苦悩』(1996/7/14),p.-]参照。

なお、水先制度については、98年7月より対象船舶の範囲の見直しが行われることとなった。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.14(1998/6),p.3]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

07. 入港手続きの簡素化等、国際競争力を高める対応が図られたが、本格的構造改革に向けた港湾関係組織の調整には困難も大きかった。

【教訓情報詳述】

02) 入港手続きの簡素化が図られることになり、96年11月以降、書類の簡素化やファックスによる受け付けが始められた。

【参考文献】

[参考] 入港手続きの簡素化が図られることになり、96年11月以降、書類の簡素化やファックスによる受け付けが始められた。

・96年10月11日の発表は[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.6(1996/11),p.2]参照。

・その後の実施状況は[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.7(1997/2),p.7-8]参照。

>

[参考] この経過については[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌[第2巻]』(財)21世紀ひょうご創造協会(1998/3),p.383-384]にも詳しい。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生
[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

07. 入港手続きの簡素化等、国際競争力を高める対応が図られたが、本格的構造改革に向けた港湾関係組織の調整には困難も大きかった。

【教訓情報詳述】

03) 神戸港では、港湾施設使用料等の見直し、内航フィーダーサービスの利用促進、規制緩和、事務手続きの簡素化、企業誘致の促進等が進められている。

【参考文献】

【参考】神戸港における、港湾施設使用料等の見直し、内航フィーダーサービスの利用促進、規制緩和、事務手続きの簡素化、企業誘致の促進等の対策の実績・進捗状況が、『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.33-36]にまとめられている。

>

【参考】入出港時の事務手続きの簡素化の経緯について、『総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』大蔵省印刷局(2000/6),p.102-103]にまとめられている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)
4-02. 産業・都市の再生
[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

07. 入港手続きの簡素化等、国際競争力を高める対応が図られたが、本格的構造改革に向けた港湾関係組織の調整には困難も大きかった。

【教訓情報詳述】

04) 神戸港では、10年のうちに土地利用の変化が進むとともに、スーパー中枢港湾の指定など、明るい兆しも見えてきている。

【参考文献】

【引用】この10年間で、港湾の遊休地に中古車・建設機械のオークション会社が相次いで進出したり、大阪港と一体運用で失地回復を図る「阪神港」として、国土交通省の「スーパー中枢港湾」に指定されるなど、明るい兆しも見えてきている。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版。(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.442]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)
4-02. 産業・都市の再生
[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

08. 神戸港を中心として新たな取り組みが展開されている。

【教訓情報詳述】

01) 神戸市ポートアイランド2期地区では、上海・長江交易促進プロジェクトを始めとする様々なプロジェクトが進められることとなった。

【参考文献】

【参考】ポートアイランドは神戸経済を活性化させた海上都市で、特にII期は新産業創出の拠点でもある。震災で打撃を被った神戸経済の再生にはかけがえのない空間である。この空間にどのような機能を設け、それがいかに効果を発揮するか、震災復興のみならず、新生神戸経済の針路を示すテスト・パイロットでもある。[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌[第2巻]』(財)21世紀ひょうご創造協会(1998/3),p.385]

>

【参考】上海・長江プロジェクトに関する政府復興委員会委員長下河辺淳氏の対談は[山根一真「震災復興委員長が語る神戸蘇生への思想」『文庫版 メタルカラーの時代4』小学館文庫,p.81-98]参照。

>

【引用】竹部元造さんは名刺を二枚持っている。一枚は本職の神戸市震災復興本部総合計画課長、もう一枚には「日中上海・長江-神戸・阪神交易促進委員会事務局員」とある。

同市が掲げる復興シンボル事業の上海・長江プロジェクト。各企業でその内容を説明し、取り組みの考えを聞く。六月から始めた聞き取り調査で五十社を回ったと竹部課長は言う。

同プロジェクトは河川・外洋の両用船を開発し、長江流域と神戸の交流を目指す壮大な計画だ。今年三月、国と兵庫県、市、経済界などの促進委員会が発足。会長に政府復興委員会委員長だった下河辺淳氏が就任した。参画企業は機械メーカーや食品会社、商社、銀行など約六十社に上る。

…(中略)…

六月初旬に神戸で開かれた促進委員会の第一回専門部会。港湾・都市系、流通・産業系、人流系の各会合でも多くの課題が出た。

会見した下河辺会長は「長江の自然環境に対する調査を慎重かつ急ぐ必要がある」と話した。長江のスケールは日本人の想像を超える。その自然は船の構造、大きさ、頻度など物流ルートの枠を決めるからだ。

大阪と長江上流の武漢を結ぶ定期航路はすでに開かれている。香港、中国の合弁会社が運航する「リング・フエング」(三、五〇〇トン)で、月二回、大阪南港に着く。

水深を考え、船底は浅い。コンテナ満載でも水面下三・一メートルしか沈まない。途中の南京大橋をくぐるためマストやクレーンもない。

「最近、日本から建設機材や工場プラントを運ぶようになった。内陸部に日本企業が進出し始めた」と、総代理店・サンキョウ SHIPPING 大阪支店の神原猛支店長。だが、中国の貨物は綿糸や竹製雑貨が大半。長江プロジェクトでも物流の中身が最大のテーマになることを示している。

国レベルの復興特定事業にも位置づけられるプロジェクトは、十年の長期構想だ。当面の目標は今年十月の日中代表者会議。それまでに提案内容を固め、中国側にも国家事業としての位置づけを求めたいという。

…(中略)…

「ごちんまりとまとまったものにせず、混とんとした中から民間のエネルギーを引き出したい」と下河辺会長は言う。

[神戸新聞朝刊「復興へ 第11部(8)ハードル高い長江プロジェクト / 民間活力どう引き出す」(1996/7/16),p.-]

>

[引用] 国としては、神戸港の機能を活用した対内投資や貿易取引の促進により、被災地域の経済の活性化を図るため、「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」(以下、「FAZ法」という。)において、平成9年2月18日、全国に先駆け神戸市のポートアイランド周辺地区内の918haを「特定集積地区」に指定し、その地区内に企業立地を行う貿易関連事業者等に対して金融・税制上の優遇措置を実施した。また、平成9年5月には、「ジェット神戸FAZ支援センター」を設置し、輸入・対内投資促進に関する情報提供、貿易・投資に関するアドバイザーによるコンサルティング事業等を実施している。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局「阪神・淡路大震災復興誌」大蔵省印刷局(2000/6),p.91]

>

[引用] イースタンカーライナー社が自社の長年に亘る知識技術を集大成させて、外洋から長江中流の武漢まで直接遡ることができる特殊船(フォーチュンリバー号、五六〇〇総トン)を大分県佐伯の造船所で開発・建造し、遂に九七年二月三日、前日降った雪がまだ残る神戸港PC11岸壁で、厳かに就航式を行った。同船はその後、おおよそ月一回ペースで日中間を間断なく往来しており、主に雑貨、建設機材、鉄鋼材等を積載し、現在まで述べ百航海を超える実績を重ねている。

また、「交易港区」はこの「河川専用船」の就航に伴い、神戸市が九七年四月にポートアイランド第一期と第二期の接合東端部に設置し(六十二ha)、その後九九年三月、この港区内に企業八社が共同で「神戸港国際流通センター」(五階建て、延床面積十四万平米)を民活法を活用して整備し、中国からの輸入貨物を中心に保管・流通・加工を一体的に行っている。

[「阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像」(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.417]

>

[引用] (元阪神・淡路復興委員長 下河辺淳氏のインタビュー発言)

実は上海から断られた。長江の内陸部は上海の領分であって外国船を入れる用意はないといわれた。日本国内の華僑と意見が統一できなかったこともある。ただ、日本列島と長江流域との関係は変わらない。神戸一都市でみると、プロジェクトが進展しないという可能性は高い。しかし、他都市で参入するところはいっぱい出てくると思う。[神戸新聞記事「特別立法」実現できず / 100年先見据え議論を」「震災10年を語る」(2004/12/8),p.-]

>

[参考] 上海・長江交易促進プロジェクトの推進状況については、[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局「阪神・淡路大震災復興誌」大蔵省印刷局(2000/6),p.112-114]、[「阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像」(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.407-437]、[「阪神・淡路大震災 神戸復興誌」神戸市(2000/1),p.526-528]、[「阪神・淡路大震災復興誌」[第10巻]2004年度版」(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.439-441]にまとめられている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

08. 神戸港を中心として新たな取り組みが展開されている。

【教訓情報詳述】

02) フリートレード・ゾーンの設定など様々な規制緩和を求める声も多かった。兵庫県・神戸市は、独自に「神戸起業ゾーン」で地方税減免などの措置を行い、新規産業の育成を図っている。

【参考文献】

> [参考] 兵庫県は「新産業構造拠点地区の形成による産業復興の推進に関する条例」を97年1月から施行。神戸市ポートアイランド2期地区での「神戸起業ゾーン」で適用され、地方税減免などの措置が行われることとなった。[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌(第2巻)』(財)21世紀ひょうご創造協会(1998/3),p.357]

> [参考] (神戸市)神戸起業ゾーン条例(平成8年11月)の概要については、「神戸起業ゾーン条例」『都市政策 no.86』(財)神戸都市問題研究所(1997/1),p.116-117などを参照。

> [参考] 復興プログラムにとって打撃となったのは、「一国二制度」論争を理由として神戸のエンタープライズゾーン計画を中央政府が容認しなかったことであるという指摘が、「ピーター・ターリック」本格的産業復興をめぐる課題とあり方』『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.245]にある。

> [参考] 神戸市における、新産業の育成と国際経済交流の促進の取組の実績・進捗状況が、「神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書」震災復興総括検証研究会(2000/3),p.32]にまとめられている。

> [引用] 震災直後、英国流のエンタープライズゾーンや関税の撤廃を中心にしたフリー・トレード・ゾーンなどにならって、地域限定・期間限定で企業に特別な優遇措置を講じる地域を設けるという復興施策が、学識経験者や被災地の経済界・自治体から提案された。この構想に対して、国は民活法の被災地特例や、FAZ法による特定集積地区の設定、オフィス賃貸料補助制度の創設などで支援したが、国税の被災地特例措置については認められず、県・神戸市は、不動産取得税や固定資産税など自治体独自で軽減が可能な優遇措置を中心に条例でポートアイランド第2期を対象に「神戸起業ゾーン」(新産業構造拠点地区)を設置した。なお、ゾーン内で実験的に広範囲に規制緩和を実施する提案についても、具体的な要望になっていないという理由で国は認めていない。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.54-55]

> [参考] 神戸エンタープライズゾーン、神戸起業ゾーンについては、「阪神・淡路大震災 神戸復興誌」神戸市(2000/1),p.517-520]に詳しい。

> [引用] 兵庫県は、阪神・淡路大震災からの復興策として制定していた、被災10市10町を対象区域とする「産業復興条例」の適用期間を3年間延長することになった。同条例は、産業が集積する拠点区を被災地に形成することを目的に1997年、5年の期限付きで制定された。2001年度で期限切れとなるため、支援内容を受け継ぐ新条例の制定を決めた。支援対象や適用範囲も拡充し、県独自の産業支援措置を震災後10年まで継続、被災地の産業活性化に弾みをつけたい考えた。[『阪神・淡路大震災復興誌(第7巻)2001年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2003/3),p.371]

> [参考] 兵庫県等によるエンタープライズゾーン構想の検討の経緯が[『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.367-373]に紹介されている。

> [参考] 産業復興条例の構築経緯が[『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.374-381]に紹介されている。

> [引用] 産業復興のために兵庫県が提案してきた「エンタープライズゾーン構想」は、一国二制度の壁に阻まれたが、産業復興条例等による地域独自のゾーン政策の展開、国際経済拠点構想の提案と、「一歩いっぽ」その歩みを進めてきた。そして今、構造改革特区、地域再生プログラムへ進化しようとしている。[『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.389]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

08. 神戸港を中心として新たな取り組みが展開されている。

【教訓情報詳述】

03) 民間企業が主体となって設立されたNIRO(新産業創造研究機構)は、大規模に地域のシーズを結集し、さらに海外の研究機関、大学とのネットワークを形成している。

【参考文献】

〔参考〕99年の兵庫県の検証では、NIRO(新産業創造研究機構)は、大規模に地域のシーズを結集し、さらに海外の研究機関、大学とのネットワークを形成しているなど、産業支援機関の総合的な支援体制が整えられているとし、NIROの事業を、地元大企業の地域貢献の一つのあり方としても評価している。〔関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.187-188〕

> 〔引用〕兵庫県においては、阪神・淡路大震災の影響もあり、企業の廃業率と開業率の差が全国平均より大きい状況にある。このため、兵庫県内の事業所総数約25万社の1%に相当する2,500の新規事業を今後5年間で創出する「新規事業2500創出大作戦」を展開することとし、平成11年6月8日に、新たに設置した「新事業創出支援センター」を中心に産業支援機関のネットワーク化を図り、事業準備段階から事業化に至までの総合的な支援を行う「新産業創造総合支援事業」を実施している。

平成10年3月18日に設立された財団法人新産業創造研究機構(NIRO)においても、新しい産業に資する先端的な研究開発を実施し、その研究成果等を広く地元企業に提供するため、平成10年4月1日に「技術移転センター」を併設し、地域産業の活性化、ベンチャー企業の育成等の事業を展開している。〔総理府阪神・淡路復興対策本部事務局「阪神・淡路大震災復興誌」大蔵省印刷局(2000/6),p.92〕

> 〔参考〕新産業創造研究機構の構築経緯が〔『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.377-379〕に紹介されている。

> 〔参考〕新産業創造研究機構(NIRO)の設立及びその後の活動については、〔『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.391-406〕、〔『NIRO(新産業創造研究機構)誕生 目覚めよ自力第2部』神戸新聞記事(2004/04/16-23),p.-〕、〔定藤繁樹「新産業創造と成長産業育成」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証 提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.196-211〕にも詳しい。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

〔04〕産業・経済の再生

【教訓情報】

08. 神戸港を中心として新たな取り組みが展開されている。

【教訓情報詳述】

04) 外国・外資系企業の被災地への投資を促進するため、(財)阪神・淡路産業復興推進機構により、99年5月に「ひょうご投資サポートセンター(HIS)」が設置された。

【参考文献】

〔参考〕99年の兵庫県の検証において、外国・外資系企業の被災地への投資を促進するため、(財)阪神・淡路産業復興推進機構により99年5月に設置された「ひょうご投資サポートセンター(HIS)」の概要が紹介されている。〔関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.188-189〕

> 〔引用〕HERO、NIRO、HISなどの既存組織の役割ならびに市・県・政府間の関係をさらに再検討していくべきだと思われる。…(中略)…組織の役割を明確にすることは、外部者に確実性を与えることにもつながり、投資の機会をマーケティング、プロモーションする場合に特に重要となる。現在のところ、深く関与している数多くの組織がそうした任務を共有しているため、単一の組織でも成し遂げられるような影響力を全体で弱めてしまっているおそれがある。…(中略)…概して、投資者が求める情報とは、厳密に何がどのような条件でオフアされているのか、全体的な管理者は誰なのか、誰が決定権を持つのか、どのような投資戦略で、いつ実施予定なのか、といったことであり、こうした情報は、一つの組織から提供される一つの文書の中で入手するのが利用的である。市または地域によって概説された計画を自らの投資計画に関連づける投資者にとっては手助けとなる。先頃のHIS設立は、まさに正しい方向への第一歩であると言える。〔ピーター・ターリック「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.244-245〕

> 〔参考〕ひょうご投資サポートセンター等の構築経緯が〔『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.379-381〕に紹介されている。

> 〔参考〕ひょうご投資サポートセンター設立前後の、企業誘致活動の状況については、〔『産業復興10年のあゆみ 阪神・淡路産業復興支援事業検証報告書』(財)阪神・淡路産業復興推進機構(2005/3),p.32-61〕に詳しい。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)
4-02. 産業・都市の再生
【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

08. 神戸港を中心として新たな取り組みが展開されている。

【教訓情報詳述】

05) 99年の兵庫県の検証では、産業ゾーニングについて、開発計画、プロジェクトの優先順位を提示すること、美しい自然環境や生活の質を重点として再検討することが必要と、提言されている。

【参考文献】

[参考] 産業ゾーニングについて、開発計画、プロジェクトの優先順位を提示すること、美しい自然環境や生活の質を重点として再検討することが必要とする提言が、[ピーター・ターリック「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(産業復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.243-247]にある。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)
4-02. 産業・都市の再生
【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

08. 神戸港を中心として新たな取り組みが展開されている。

【教訓情報詳述】

06) 復興特定事業に選定された医療産業都市構想の拠点整備や、関連企業の集積が進むとともに、地元企業への浸透を進めている。

【参考文献】

[引用] 21世紀の成長産業である健康・福祉・医療関連産業の振興を図るために、神戸市のポートアイランド第2期地区に「先端医療センター(仮称)」等をはじめとする高度医療技術産業の高度化と雇用の確保による神戸経済の復興、健康支援や高齢化社会への対応等の市民福祉の向上、さらにはアジア諸国の医療技術の向上など、国際社会への貢献に資することを旨とする。[『阪神・淡路大震災 神戸復興誌』神戸市(2000/1),p.119]

>

[参考] 医療産業都市構想の平成15年までの進捗状況について、[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.98]にまとめられている。

>

[参考] 構想の検討段階から、中核施設となる先端医療センター、理化学研究所の発生・再生科学総合センター等の整備、運営主体となる先端医療振興財団の整備の過程が[『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.439-467]に紹介されている。

>

[引用] 神戸市ポートアイランド2期地区に、再生医療などの先端医療産業の集積を目指している「神戸医療産業都市」構想事業では、4月には中核施設の「先端医療センター」が本格オープン、また同産業都市構想が文部科学省の「地テッククラスター(集積拠点)創生事業」に選ばれ、2002年度から5年間で総額25億円の研究費や基盤整備費の助成が見込まれることになった。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版、(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.358-359]

>

[参考] 2005年3月現在の医療産業都市構想の推進状況が、[『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版、(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.312-314]に紹介されている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)
4-02. 産業・都市の再生
【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

08. 神戸港を中心として新たな取り組みが展開されている。

【教訓情報詳述】

07) 復興特定プロジェクトとされたものの中でも、発災から10年を経過するまでに実現しなかったものもある。

【参考文献】

〔引用〕復興プロジェクトとして民間企業の主導によるスーパーコンベンション施設の整備を検討していたが、景気が低迷するなかで積極的に提案する企業がなかった。〔『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.461〕

> 〔参考〕阪神・淡路震災復興計画に位置付けられた17新市街地の状況が〔角野幸博「新しい都市核の形成に向けた取り組み」、『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(7/9) (第3編 分野別検証) V まちづくり分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.118-164〕にまとめられている。

> 〔引用〕(震災復興計画に)「多核・ネットワーク型都市圏の形成」が謳われていたものの、交通基盤施設整備において積極的にその実現が推進されてきたとは考えられない。復興計画において具体性を持たせる必要があったのではないと思われる。〔森津秀夫「道路、港湾、鉄道、空港の整備に向けた取り組み」、『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(7/9) (第3編 分野別検証) V まちづくり分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.469〕

> 〔引用〕特に大阪湾岸道路西伸部は震災により重要性・必要性が認識された「格子型高規格道路網」を構築し、神戸港の復興支援や都市環境改善に資するなど、復興において重要な位置づけにある路線であったが、このような路線こそ復興事業として優先し、重点的に整備が進められるべきであった。〔森津秀夫「道路、港湾、鉄道、空港の整備に向けた取り組み」、『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(7/9) (第3編 分野別検証) V まちづくり分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.469-470〕

> 〔引用〕復興計画に盛り込まれたものの、10年間の計画期間内に完了せず、平成17年度以降に完了を持ち越す事業等もいくつか挙げられる。

その一つは、事業に着手しているものの、事業完了までに長期間の時間を要するために、平成17年度以降に完了を持ち越すものである。その主な事業としては、新長田駅南地区の市街地再開発事業、北淡町富島地区の土地区画整理事業、六甲山系グリーンベルト整備事業などである。

もう一つは、これまで、事業化に向けた構想づくりや調査等を実施してきたものの、経済情勢など諸般の事情から、事業化に至っておらず、平成17年度以降に、引き続き検討を持ち越すプロジェクト等である。その主な事業としては、大阪湾岸道路西伸部、神戸博物館群構想、スーパーコンベンションセンター構想などである。

〔新野幸次郎「復興計画 - 計画等の策定・推進」、『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(2/9) (第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.179〕

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

08. 神戸港を中心として新たな取り組みが展開されている。

【教訓情報詳述】

08) 「エンタープライズ・ゾーン構想」は、巨大災害によって「特殊かつ深刻」な状況に追い込まれた地域を、いかに自律的復興に導くかを試みる提案として象徴的であった。

【参考文献】

〔引用〕阪神・淡路大震災を経て、政府の地域政策は大きく転換することになる。震災復興と地域政策という視点から象徴的存在であったエンタープライズ・ゾーン政策は、一国一制度の壁に阻まれ十全たる実現はかなわなかったが、その後「構造改革特区」「都市再生」「地域再生」という一国多制度をも指向する変化へとシフトしたのである。その意味では、阪神・淡路大震災における被災地からの提案は、次世代のわが国地域政策を先取したのもとも言えよう。〔加藤恵正「国内外企業の立地推進」、『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.226〕

> 〔参考〕阪神・淡路大震災におけるエンタープライズ・ゾーンの経過は、〔加藤恵正「国内外企業の立地推進」、『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.230-266〕に詳しい。

> 〔引用〕阪神・淡路大震災復興において研究者、自治体、経済界が提議した「エンタープライズ・ゾーン構想」は、巨大災害によって「特殊かつ深刻」な状況に追い込まれた地域を、いかに自律的復興に導くかを試みる提案として象徴的であった。重要な点は、災害からの復興が「地域の選択」に委ねられる仕組みということであろう。〔加藤恵正「国内外企業の立地推進」、『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.230-266〕

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

01) 住民自らが納得し満足できるまちづくりを進めようという活動が見られる。

【参考文献】

【参考】北野・山本地区を守り育てる会、旧居留地連絡協議会の活動事例が、観光政策・まちづくりの観点から、「端 信行『歴史遺産の復旧等、地域文化をめぐる課題とあり方』『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(文化復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.276-279]に紹介されている。

>

【引用】復興まちづくり期間に、同じくらい興味深かった面は、計画において女性と若者の役割が大きくなったことである。以前は、都市計画を左右していたのは行政側の年配男性職員だった。主婦や学生を含む多くの一般市民がまちづくりに参加していなければ、都市計画はいまだに行政だけの手中にあり、コミュニティ内の一般的な認識からかけ離れたものだっただろう。

今や計画の認識は一般にも広がり、そこから若者や女性が研究や職業として都市計画に引かれるだろう。震災後のまちづくりが、より多くの若者や女性を都市計画の進め方に興味を起こさせたことにより、将来の都市計画の実行にはより幅広い視点をもたらされるであろう。この変化はコミュニティ計画及び開発の側面をより広げると共に、日本社会が都市計画実行に新しいアイデアを導入し、そしてまたより幅広く市民参加を促すのに役立つだろう。

【ケネス・C・タッピング『復興まちづくりをめぐる課題とあり方』『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第5巻(まちづくり)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.85]

>

【引用】市民同士が連帯した支え合いによって、地域社会の「公共的領域」を担っていかうとする気運が高まり、支援者のネットワークによる地域の見守り活動やグループ・団体の地域活動が広がりを見せている。

【『 - 阪神・淡路大震災 - 震災復興6年の総括』西宮市(2001/4),p.245]

>

【引用】震災後、本市では、自分たちの地区の生活環境は自分たちで考えるという住民意識がひとつの潮流となってきたおり、まちづくり協議会の取り組みに対して、ひょうごまちづくりセンターや市においてコンサルタント派遣やまちづくり助成などの支援を行っている。【『 - 阪神・淡路大震災 - 震災復興6年の総括』西宮市(2001/4),p.248]

>

【参考】住民が主体になって、地域の特性を生かし育てるまちづくりを進めている地区の例として「コミュニティーホールをつくった岡本地区」「ボランティアが支援する御菅西地区」、「多層ネットを広げる西須磨地区」が紹介されている。【『阪神・淡路大震災復興誌[第5巻]1999年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2001/3),p.449-453]

>

【引用】今、ポスト震災復興まちづくりの時期において、この“環境整序型「地区計画」を主体とする住民参加まちづくり活動”は継続しそうな気配である。このような活動は、神戸市や芦屋市域でも展開されつつあり、「本物」であるように思える。【後藤祐介『環境整序型“地区計画”を主体とした住民参加まちづくり活動の普及』『報告きんもくせい 01年10月号』阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク(2001/10),p.4]

>

【参考】神戸市の公園整備に関して、「震災後は、復興都市計画事業などまちづくりの段階から住民自身で作りに上げていく気風が高まっている。」【『阪神・淡路大震災 神戸復興誌』神戸市(2000/1),p.870]とされている。

>

【参考】兵庫県が2002年に実施した「復興モニター調査2002」によると、まちづくり協議会、NPO等の地域活動組織の意見から、「まちのにぎわいづくり」についての課題や取組方策をまとめている。【『復興モニター調査2002 ~被災地におけるまちのにぎわいづくりについて~』兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部(2002/12),p.-]

>

【引用】震災による被害は、市街地部に集中していたが、郊外部においても、応急仮設住宅や災害公営住宅が建設されたほか、その周辺の地域住民がその入居者を支えるといった動きが芽生え、現在も継続されているところがあり、自律連携型の取り組みが行われている。【『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.150]

>

【引用】日常の生活を回復させ、発展させる震災の復旧復興の過程そのものが、地域に根を張った生活者

の視点を必要とし、それが女性に活躍の場を提供した。そして復興の大きな力になった。新しい兵庫の女性像の中の1つが見えてきたことは間違いない。

またその陰に、夫をはじめ自治会や他のさまざまな地域組織、行政、企業、労働組合、ボランティア団体などの男性たちの存在があったことを特記しておきたい。これからの新しい協働の芽である。それとともに、男性たち自らが、活動のステージ(場面)として、従来の「仕事」の場から「地域」や「家庭」にも目を向け始めたことも注目される。震災後の新鮮な変化である。

[古山桂子「女性と男性の視点からみた協働」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証 提言報告(4/9)』(第3編 分野別検証) II 社会・文化分野 兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.210]

>

[引用] (座談会における新野 阪神・淡路大震災復興誌編集委員会顧問の発言)

火災が発生しても広がらないような「まちづくり」をどうしたらいいのか、震災が起こったときにはどうしたらいいのか、ということについて、その問題はだれかがやってくれるというような考え方で受け止めてもらったのでは困る時代が始まった、ということですね。

だから「参画と協働」というのは、実は自分たちで負担と利益を受けるのにはどうしたらいいのかをみんなで考える時代になってきたということなのです。

[『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.55]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

02) 生活協同組合コープこうべや神戸市立鷹取中学校の活動事例などから、様々な組織が、普段から地域と一定の関係を築くことの重要性が指摘されている。

【参考文献】

[参考] 震災の発生直後から活躍した生活協同組合コープこうべの組合員数は、震災前の94年の約115万人から99年では136万人と増え、震災を契機に支持者が増えていると評価できるかもしれない。従来からの生活文化に関する様々なサークル活動に加えて、組合員でない市民の様々な活動グループとの連携が生まれてきているという。神戸市立鷹取中学校(須磨区)では、避難所の運営を学校と地域住民と生徒が一緒になって行うことができたが、普段から地域と連携をとる活動が行われていた背景があった。このような普段から地域との一定の関係を築くことの重要性が、「端 信行」歴史遺産の復旧等、地域文化をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(文化復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.286-288]に指摘されている。

>

[引用] コープこうべの活動は近隣でグループ化された共同購入を基盤とする地域密着型の事業展開にあることはよく知られているが、この創立当初からの地域のグループ化、ネットワーク化が災害にあたっては十分機能し、震災後は生活文化に関する様々なサークル活動に加えて、組合員でない市民の活動グループとの連携や新たなボランティア活動が発展しつつあるという。

こうしたコープこうべの活動を見るにつけ、今日の地域社会にはいかにコーディネータの役割が大きいかを痛感する。

[端信行「まちづくりと地域文化の再生」『阪神・淡路大震災復興誌』[第6巻]2000年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2002/3),p.66]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

03) 芸術文化の復興を牽引したアート・エイド・神戸などの活動は、立ち上がりの早さ、柔軟な活動、市民的共感等において高く評価されている。

【参考文献】

[引用] もっとも特筆されるのは、震災地で活動を続けてきた美術・音楽・演劇・文学などの芸術家が、自らの手で芸術文化の復興をめざし、同時に仲間の支援や文化の催しを行った点である。その核となり牽引する

役割を担ったのが、「アート・エイド・神戸」の活動である。

アート・エイドの立ち上がりは早く、震災の余燼が生々しい震災翌月の2月18日に、海文堂書店で実行委員会が結成されている。結成に当たっては、震災で文化は窒息状態にあり、そんななかで画家や音楽家らから何とか協力したいという声があり、被災地に芸術で勇気づけをという考え方が一致したという。設立の趣旨には、「阪神大震災で被災された方々を支援するために芸術家やアーティストとして自らの活動を通して人々に勇気と慰めを与え、作品の販売や発表活動による売り上げや収益を復興に役立てようという目的でアート・エイド・神戸実行委員会を組織する。アート・エイド・神戸の名は、神戸の文化を自ら守るという決意と芸術家自身も神戸の復興のために力を結集するという二重の意味で命名した」とある。

[端 信行「歴史遺産の復旧等、地域文化をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(文化復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.288]

>

[引用] 震災直後の1995年2月に神戸の文化を自らの手でまもり、芸術家自身も力を結集するという理念のもとにスタートした「アート・エイド・神戸」の活動が震災後5年目を迎えているほか、アクト・コウベ・ジャパンやCAPなど多くの文化活動が震災後新たに生まれた。…(中略)…

1999年度からは、文化を切り口にした神戸のまちのにぎわいの創出と活性化に向けて市内の様々な文化イベント主催団体が連携し、「神戸アートウォーク」が開始された。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.26]

>

[参考] 支援活動、復興に向けての詳しい取り組み状況は、[『阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査報告書』阪神・淡路大震災芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会(1995/8),P.45-54]にある。

>

[引用] 大震災で壊滅した神戸の文化を芸術に携わっている自分たちが守っていこうという決意と、芸術家自身も神戸の復興のために力を集結しようという願いを込めて震災直後に旗揚げした「アート・エイド・神戸」も5年間の活動で、ほぼ当初の役割を終えた。…(中略)…

「アート・エイド・神戸」の目的は、被災芸術家の緊急支援、チャリティー美術展やチャリティーコンサートの開催、震災を記録する出版物の刊行、震災後の芸術文化活動への支援、工事現場の仮囲いへの壁画制作などで、ほとんどを実現させている。…(中略)…

「アート・エイド・神戸」を中核に、「アート・サポート・センター神戸」の設立が計画され、設立を応援する会が活動を始めた。…(中略)…まったく新しい芸術・文化の支援組織が、大震災のなかから生まれようとしている。

[『阪神・淡路大震災復興誌[第5巻]1999年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2001/3),p.133-136]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

04) 震災の衝撃は、多くの文芸作品として表現され、さらに広く市民を巻き込んだ記録活動に広がった。

【参考文献】

[引用] 全国を震かんとさせた震災は文人たちの心に大きな衝撃を与え、それらはそのまま文学に表現され、かつてない記録として残された。震災直後の文芸関係資料は400点以上にものぼり、純然たる文芸書だけでも72点に達している。…(中略)…こうした表現は文芸の分野にとどまらず、広く市民を巻き込んだ記録活動に広がった。子供たちによる無数の作文や詩が生まれ、阪神地域で被災した多くの大学も記録や報告書をまとめ、市民は体験記を綴った。震災の年の2月には「阪神大震災を記録しつづける会」が発足し、震災記録を募集し、出版を続けている。

こうして震災後には調査報告、記録集、文芸作品など様々な震災資料が出版され、平成7年度だけでも1,000点以上にも達し、それ以外に一般図書や新聞、雑誌など震災と復興を扱った文献資料が洪水のように町に溢れた。神戸大学が図書館に震災文庫を開設しているのをはじめ、神戸市立中央図書館も震災関連図書コーナー、(財)阪神・淡路大震災記念協会も震災資料室を設けるなど、いろいろな施設で震災資料を整理・閲覧している。

[端 信行「歴史遺産の復旧等、地域文化をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(文化復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.289]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

05) 芸術文化の様々な分野で活動が活発に続けられた。同時に各種のシンポジウムが開催され、支援組織が生まれていった。

【参考文献】

【参考】焼け残った防火壁「神戸の壁」でのパフォーマンス、被災者にこころの安らぎを与えたコンサートや演劇など、様々な芸術文化のイベントが行われた。各種のシンポジウムが盛んに行われ、それを機に、阪神文化復興委員会や阪神・淡路震災復興支援10年委員会、ひょうご創世研究会など支援組織が生まれた。一方で、質量ともに大きな役割を果たした行政の支援は、一面では芸術文化の分野に対する支援のあり方として行政の限界を示した、とされている。[端 信行「歴史遺産の復旧等、地域文化をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(文化復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.289]

>

【参考】神戸市における、公共文化施設の利用状況はおおむね震災前と同じか、それを上回る水準で推移している。市内の文化活動団体は、7割が震災前と同じかさらに活発な活動を行っている。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.26-27]を参照。

>

【参考】詳しい活動状況は、[『阪神・淡路大震災 芸術文化被害状況調査 報告書』阪神・淡路大震災芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会(1995/8),P.16-22]にある。

>

【参考】震災と芸術文化に関しては、[『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.165-196]にも紹介されている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

06) 天然記念物野島断層の保存館が生まれた北淡町では、まったく新しい地域経済と地域文化を招来しつつあるという指摘がある。

【参考文献】

【引用】震災直後の被災者の救援・復旧がやや落ち着いた同年4月以降になって、野島断層保存の動きが本格化し、文化庁調査、緊急調査が行われ、断層保存検討委員会が設置されるとともに断面掘削調査、各種シンポジウムなどが行われ、平成9年3月には調査活動も終了した。断層そのものの保存についても、小倉地区では保存用ビニールハウスが設置されるなど現場の保存・維持が図られた。平成9年度にはいると保存館の建設や天然記念物指定に向けての動きが本格化し、平成10年4月には北淡町震災記念公園開園、野島断層保存館開館、7月には天然記念物指定、12月には保存館内の断層修復が完了し、翌平成11年4月には断層の真上にあった旧河野邸がメモリアルハウスとして公開され、現在に至っている。…(中略)…

しかし、なんといっても大きな効果は、初年目280万人(平成10年度)、2年目100万人(平成11年度10月末)という大勢の来訪者がこの震災記念公園を訪れるようになったことであろう。…(中略)…運営に当たっている(株)ほくだんでは、初年度は町の町民税収入を上回る売り上げになり、初年度利益も黒字になったので、町に対して3,000万円の寄付をしたとのことである。…(中略)…当然周辺効果もあり、県道沿いには土産物店が8件増え、その他ガソリンスタンド、食堂なども潤っていると聞く。

こうした経済的効果のほか、旧河野邸を再利用したメモリアルハウスでは町内外の被災者15人が自らの体験を語る語り部として活躍するなど、地域施設としての機能も生まれている。この語り部は全国のPTAからも派遣の依頼があるほどで、語り部養成講座も実施しているという。

[端 信行「歴史遺産の復旧等、地域文化をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(文化復興)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.291]

>

【参考】被災後の北淡町の歳入を見ると、復興事業の特定財源が多い中で、野島断層保存館関連の収入が果たす役割が重要視されている。[石上泰州「厳しさを増す北淡町の財政状況」『月刊「地方財務」第550号』ぎょうせい(2000/3),p.41-43]

>

【引用】元の土取り現場にくっきりと地震の亀裂を残した野島断層と断層の真上にあった民家の亀裂は、地震のすさまじさを視覚的に訴える現場として脚光を浴びた。町はこの保存に力を入れ、県を動かして震災記念公園として整備し、初年度に285万人という驚異的な見学者を呼ぶことになった。その後も県の予測を上回る年間30万人台が訪れ、震災記念公園を管理運営する町の第三セクターは60人の地元住民を雇用し、町役場に次ぐ大きな事業所になっている。[松本誠「淡路島地域(1市10町)の震災と復興」『阪神・淡路大震災復

興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.115]

>

[引用] (小久保正雄・当時の北淡町長のインタビュー発言)

実は震災発生の2日後、消防団長が「えらいものができとる。地震の元が現われとる」と言ってきた。見に行くと、地面がぶち切れたようになっていて、背筋が寒くなる光景だった。同時に「こんなすごいものをうまく使えば、まちの活性化になる」と思ったが、そのときはそんなことを言うのははばかられたので黙っていた。ところが研究者たちから「地震の生きている教材だ」「永久保存をするべし」という声が上がってきて、これが大義名分になると思い、野島断層保存館の建設を提案した。…(中略)…

おかげで、天皇をはじめ皇族方に来てもらうなど、北淡町が全国に知られるようになった。大震災は多くのものを奪ったが、失ったものばかりではない。

[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.124]

>

[引用] 野島断層保存館のある「北淡町震災記念公園」は、大橋の開通に合わせて開園し、大橋との相乗効果で突如強力なアトラクションになった。保存館の入館者数は、98年度はなんと280万人を超えたが、翌年度は早くも58%減少し、翌々年度も前年度比43%減少して、2003年度は36万人になり、5年間で初年度の13%まで落ち込んだ。[貴多野乃武次「ツーリズム振興に向けた取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(5/9)』(第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.151]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

07) CS神戸(コミュニティ・サポートセンター神戸)などによる草の根型の様々なコミュニティ・ビジネスが、被災地復興において台頭しつつある。

【参考文献】

[引用] 震災復興の過程におけるボランティアなど民間非営利セクターの活動は、我が国の社会・経済システムの在り方を考える上で特筆すべき現象であった。…(中略)…この5年間におけるかかるセクターへの評価の高まりとその実質的拡大は社会の脇役としての存在から、一躍主役へと抜擢される変化を促した。こうした中で、たとえばコミュニティ・ビジネスといったビジネス性を有した社会活動の萌芽が出現したことに注目したい。…(中略)…震災後の神戸におけるCS神戸(コミュニティ・サポートセンター神戸)の活動は、従来のボランティア活動から「仕事づくり・生きがいづくり」を軸としたビジネス創造事業と位置づけてよいだろう。現在では、行政とコミュニティ・ビジネスを結ぶインターメディアリ(中間セクター)としての役割を強くしている。[『神戸市震災復興総括・検証 経済・港湾・文化分野 報告書』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.58]

>

[参考] 県では、震災後の産業復興やコミュニティの再生、雇用対策の面からコミュニティ・ビジネスに注目し、「生活復興支援プログラムII」の中に、その立ち上げ支援プログラムを盛り込んだとして、その内容が紹介されている。[『阪神・淡路大震災復興誌[第5巻]1999年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2001/3),p.91-93]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

08) 震災を風化させず、後世につなげていくために、被災地の各地に様々な慰霊のモニュメントが建立され、これらを巡るイベントが定期的に開催されている。

【参考文献】

[引用] 震災を風化させてはならない、あの日の記憶をこれからの希望につなげよう、と被災地の全域には、自治体、地域の団体、学校、市民たちが建立した慰霊のモニュメントが次々と建立され、120箇所以上にもなっている。神戸メリケン波止場の一部を震災当時のまま残した「神戸港震災メモリアルパーク」をはじめとして、宝塚のゆずりは公園の「鎮魂之碑・タイムカプセル」、市立尼崎高校の女子生徒が書いた「作文碑」、芦

屋市にある「阪神高速犠牲者慰霊碑」、甲南大学の「常二備へヨ・記念碑」、神戸東灘の保久良神社にある「折れた鳥居記念石」、神戸大学の「鎮魂碑」、淡路・津名町の「神戸の壁」などである。〔『阪神・淡路大震災復興誌〔第5巻〕1999年度版〕(財)阪神・淡路大震災記念協会(2001/3),p.130〕

> [引用] (西宮市)震災の教訓を風化させることなく後世に伝えるとともに、震災犠牲者の慰霊の場として、奥畑に公園と追悼の碑を整備した。〔『阪神・淡路大震災 - 震災復興6年の総括』西宮市(2001/4),p.177〕

> [引用] 神戸・北区のボランティア団体「がんばろう！神戸」の呼び掛けで結成された「震災モニュメントマップ作成委員会」によるマップは、1999年1月に12万部、2000年1月には20万部が作られて、配布された。このマップを中心に「震災モニュメント交流ウォーク」が1999年4月から始まった。〔『阪神・淡路大震災復興誌〔第5巻〕1999年度版〕(財)阪神・淡路大震災記念協会(2001/3),p.131〕

> [参考] 被災地の震災モニュメントに関する研究成果が、〔今井信雄「さまざまな“震災モニュメント”が意味するもの」神戸大学 震災研究会『阪神大震災研究4 / 大震災5年の歳月』神戸新聞総合出版センター(1999/12),p.298-312〕に紹介されている。

> [参考] 震災モニュメントについては、〔震災モニュメントマップ作成委員会・毎日新聞震災取材班『希望の灯りとして…阪神・淡路大震災 67人の記者が綴る158のきずな』どりむ社(2001/5),p.-〕、〔『震災モニュメントマップホームページ

http://www1.plala.or.jp/monument/』NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り〕に詳しい。

> [引用] 震災以降、公園や街角、学校などに数多くのモニュメント、慰霊碑、追悼碑が、個人や自治会、学校、企業などによって建てられている。このような震災モニュメントは市内に126カ所(平成15年6月末現在)設置されており、亡くなった方々への鎮魂とともに、次代を担う人々や後世に伝えるという意味で重要な役割を担っている。〔『平成15年度「復興の総括」検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.212〕

> [引用] (柏木和二郎・津名町長のインタビュー発言)
大震災はさまざまな出会いをもたらした。こちらに「神戸の壁」がやってきたのも奇遇のひとつだ。…(中略)…現地では保存されると思っていたら、再開発事業のじゃまなので壊してしまうという。何ごとか、と思った。保存運動をしている神戸の前衛芸術家三原泰治さんと芸術文化に理解の深い津名町の医師高島先生が知り合いで、保存のための募金運動を始めた。…(中略)…「神戸の壁がなぜ津名町に」という批判もあるが、町の一般財源は使っていないし、どこかに残したかった。タイミングを失してはならないからだ。特に震災の風化が恐かった。

さらに言えば、津名町には大震災の写真が少ない。実は私が救出作業をしているとき、カメラを持った人に「やめてくれ。泣いている人を撮るな」と怒鳴ったことがある。対策本部にいれば「記録写真を撮っておけ」と言っただろうが、だからして何かを残しておきたいという気持ちになったのだ。〔『阪神・淡路大震災復興誌』〔第8巻〕2002年度版〕(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.130〕

> [引用] 阪神・淡路大震災のすさまじさを生々しく伝える神戸市長田区の「震災アーケード」。波打つようになり、柱が折れ曲がった部分が来月一日、撤去されることになった。“まちの記憶”を残そうと一時は、地元の有志らが移設保存に乗り出したが、調整がつかず立ち消えに。アーケードは撤去後、廃棄される。〔神戸新聞記事「震災アーケード」廃棄に 神戸・長田区』(2002/7/5),p.-〕

> [引用] 1927年に神戸市長田区の公設市場に築かれた防火壁は、阪神大震災により焼け野原に姿をあらわした。この防火壁は被災地の象徴的存在として有名になり、震災と阪神大震災の2つの大火に耐えた、“歴史の物言わぬ証人”として、「神戸の壁」と呼ばれるようになった。震災後、焼け跡を回っていた現代芸術家が地元住民に呼びかけ保存実行委員会ができ、地元での保存運動を展開するが、壁は、新長田駅南地区の震災復興市街地再開発事業のエリア内にあり、結局、淡路島・津名町の町立しずかホール野外ステージにモニュメントとして移設されることとなった。また、壁の基礎部分は、地元のまちづくり協議会の協力のものと、前述の現代芸術家によりイスの形にしたモニュメントや銘板の台座として、再開発ビルの入口や地下通路に、保存されることとなる。〔鳴海邦碩「街並み景観における取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証』提言報告(7/9) (第3編 分野別検証) V まちづくり分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.219〕

> [引用] 区画整理事業により新たに整備された御蔵北公園と御蔵南公園には、震災の記憶が残された。震災の大火で焼けた電柱と幹の表面が真っ黒に焼けただれた齡100年を越すクスノキである。震災でまちの8割以上が全・半壊となり、かつての路地は拡幅され、まちの風景がどんどん変わっていく中で、住民から「残そう」との声があがって実現した。〔鳴海邦碩「街並み景観における取り組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証』提言報告(7/9) (第3編 分野別検証) V まちづくり分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.220〕

> [引用] 震災5年を経過するころから、震災モニュメントを訪ねて歩くウォークが活発になっている。ウォーク参加者は、被災者に限らない。県外に移り住んだ被災者が訪ねてきたり、震災でお世話したボランティア経験者が再開を楽しんだり、ハイキング気分で加わる家族連れもいるなどモニュメントを巡ることで、自然なかたちで震災の経験を共有し、世代間、地域間の交流の輪が広がっている。震災モニュメントは、文化として地域に根付き、進化しつつあるといえないだろうか。〔被災者復興支援会議III 最終提言「安全・安心・安心な社会の構築に向けて」』被災者復興支援会議III(2005/3),p.7〕

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

09) 震災の記録を残し、検証し、また伝えていこうとする活動や、復興に向けて地域で実施されるイベントが活発に行われている。

【参考文献】

【参考】震災の記録を残し、また伝えていこうとする活動が活発に行われ、民間では「震災・まちのアーカイブ」、「阪神大震災を記録しつづける会」をはじめとする多くの収集・記録活動、野島断層保存館の語り部活動、神戸大学付属図書館の電子文庫、財団法人阪神・淡路大震災記念協会の4～5万点もの資料保存などが紹介されている。[『阪神・淡路大震災復興誌[第5巻]1999年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2001/3),p.168-174]

> 【参考】復興に向けて実施されたイベントの事例として、神戸市長田区の野田北部地区の世界鷹取祭[『野田北部の記憶 震災後3年のあゆみ』野田北部まちづくり協議会(1999/3),p.115-137]などがある。

> 【参考】1999年から2001年にかけて震災から5年が経過することを機に、様々な形でこれまでの総括・検証しようとする取り組みが行われた。兵庫県の「震災対策国際総合検証事業」、神戸市の「震災復興の総括・検証」、財団法人神戸都市問題研究所の「震災復興の都市政策検証と提言」、民間では市民検証研究会、兵庫県震災復興研究センター、神戸新聞社などによる取り組みが紹介されている。[『阪神・淡路大震災復興誌[第5巻]1999年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2001/3),p.610-671]

> 【引用】震災前当地区は、自治会活動すらあまり活発でない地区であり、「ふれあい祭」のようなイベントもまれであった。しかし、まちづくり協議会の活動とともに多くの協議会で同時多発的に自発的な「ふれあい祭」が行われている。…(中略)…

新長田駅北地区の「ふれあい祭」は、行政もコンサルタントもあまり関与をしておらず、ほとんどが住民の自主的なものであるが、その企画力とパワーには驚くべきものがある。祭は、自主的なものであり、住民だれも喜んで楽しく参加できる場であり、心の連帯の回復の場として、「まちづくり」の中核にあるものといえる。[久保光弘「新長田駅北地区(東部)土地区画整理事業まちづくり報告(10)」『報告きんもくせい 00年6月号』阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク(2000/6),p.2-3]

> 【参考】復興に向けた様々な取組や被災地の体験を、「シンポジウム、イベント等の周年記念事業を実施することにより、国内外への情報発信を行うことを目的として、(財)阪神・淡路大震災記念協会では、周年記念事業の実施を、行政・学会・民間に呼び掛けている。その記録が、『復旧・復興・飛翔 1.17 / 阪神・淡路大震災5周年記念事業』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2000/11),p.-]

> 【参考】復興特定事業の一つに挙げられていた「阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)」は、「阪神・淡路大震災の経験・教訓を全世界の共有財産として継承し、国内外の地震災害による被害の軽減に貢献するとともに、いのちの尊さや共生の大切さなどを世界に発信していくため、阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」を整備する。」とされ、2002年4月に開館した。[『阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」ホームページ』<http://www.dri.ne.jp/>]

> 【参考】「震災犠牲者聞き語り調査会」では、犠牲者一人ひとりの記録を作成し、統計数字では伝えられない被災の実態を残す調査を行っている。これらの記録は、遺族の承諾が得られたものから、「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」の資料室で公開している。[『震災犠牲者聞き語り調査会』ホームページ』<http://www2u.biglobe.ne.jp/~shinsai/kikigatari/>]

> 【引用】神戸21世紀・復興記念事業を機にNPO法人阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」で取り組まれている「復興モニュメントマップ作成」や「ひまわりウォーク」といった行事や、「メモリアルコンファレンス・イン・神戸」、「地域防災シンポジウムin神戸」など、震災の経験・教訓の継承・発信に関する取り組みが毎年行われてきた。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.211]

> 【引用】2000年6月から約2年間にわたり、兵庫県により大規模な震災資料の調査事業が行われ、延べ約450人の調査員がNPO、各種団体・組合、復興公営住宅、事業所、学校、まちづくり協議会等を訪問して、ビラ、チラシ、ノート、メモ、写真、避難所で使用された物などの「生の」資料、いわゆる一次資料(原資料)を中心に収集し、(財)21世紀ひょうご創造協会や(財)阪神・淡路大震災記念協会が収集したものを含め、約16万点の資料が収集された。

2002年4月に「人と防災未来センター」が開館し、これまでに収集した震災資料は、センター資料室で保存・

活用等を行うこととなった。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.642]

>

[引用] 井戸敏三知事は二十四日の定例会見で、阪神・淡路大震災が起きた一月十七日に毎年行っている「ひょうごメモリアルウォーク」について「震災を追体験できるいい機会」と言及し、震災から丸十年を過ぎた二〇〇六年以降も継続する考えを示した。[神戸新聞記事「メモリアルウォーク」06年以降も継続』(2004/12/25),p.-]

>

[引用] 統計数字だけではわからない大震災の悲惨さを後世に伝えようと、阪神・淡路大震災記念協会(神戸市中央区)は、2005年3月30日から「人と防災未来センター」資料室の専用パソコンで、犠牲者の顔写真や遺族のメッセージなどの公開をはじめた。犠牲者の記録は時間が経つとともに難しくなっており、同協会は「同じ悲しみを二度と繰り返さないためにも、一人一人の実像を残したい」と、遺族に呼びかけていたが、348人分に達したため、了解の取れた132人を公開したもの。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.199]

>

[引用] (パネルディスカッションにおける五百旗頭 真氏の発言)
大変な大震災を経験した者としてやるべきことの一つは、それをしっかり記録することです。…(中略)…それを人類の共有財産にしなければならない。そういう思いから私が担当しましたのがOral Historyです。私は、その瞬間、任にあった人たちの対応と危機管理を中心に聞く。…(中略)…当時の貝原知事をはじめ、関係した人に聞いて、そのときに何を思って、どうやったか、何ができ、何ができなかったか、そのことは次に起こるであろう災害に対してどうするかということの基礎になる。その記録を永遠に残して、共通の記憶にする。そして、それを世界に提示していくために、メモリアルセンターに収める。
[『阪神・淡路大震災10周年記念「研究フォーラム」 阪神・淡路大震災の教訓を生かす 21世紀文明の創造をめざして 報告書』阪神・淡路大震災記念協会(2005/3),p.25-26]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

10) 被災地に防災に関する調査研究、交流機関等が集積し、国際防災協力の一大拠点的形成されようとしている。

【参考文献】

[引用] 昨年10月、人と防災未来センターをはじめ神戸東部新都心に立地している国際的な防災・人道支援関係機関が中心となって国際防災・人道支援協議会が設置された。各機関がそれぞれの持ち味を活かしつつ連携を強化することで相乗効果を活かした活動を展開するため、情報の共有化や共同事業の実施を進めている。

さらに人未来館のオープンに伴い、アジア防災センターをはじめとする国際的な防災関係機関をセンターに集約することにより、国際的な防災・人道支援活動を加速し、国際防災・人道支援拠点の形成を図る。

[『国際防災・人道支援拠点の形成 国際的な防災・人道支援関係機関が集積』兵庫ジャーナル 第946号』兵庫ジャーナル社(2003/1/6),p.4]

>

[参考] 国際防災・人道支援協議会には、2002年10月現在で以下の機関が参加している。

- ・アジア太平洋地球変動研究ネットワーク
- ・アジア防災センター
- ・国際エメックスセンター
- ・国際協力事業団兵庫国際センター
- ・国際連合人道問題調整事務所神戸
- ・国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所
- ・地震防災フロンティア研究センター
- ・世界保健機関健康開発総合研究センター
- ・地球環境戦略研究機関関西研究センター
- ・阪神・淡路大震災 人と防災未来センター

[パンフレット『国際防災・人道支援協議会』(-/-),p.2]

>

[引用] 平成14年4月にオープンした「人と防災未来センター」では、阪神・淡路大震災で起こったことや、子供達に伝えなければならないことを学習する施設として、いろいろな知恵や知識をわかりやすく整理して、災害に強いまちづくり、地域づくりに役立つ取り組みを行っており、入館者は平成15年9月に50万人を超えたところである。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.212]

>

[引用] 今後、整備が予定される施設としては、「(仮称)神戸震災復興記念公園」がある。震災の経験と教

訓を後世の人々に継承するため、「みなとのもり公園」を基本理念に復興の記念事業として整備される予定であり、市民によるワークショップを通じながら市民の発意を活かす場として将来にわたって創りつづける公園をめざすこととなっている。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.212]

>

[引用] 阪神・淡路大震災の経験と教訓を、世界の人々が生かせるように翻訳し、取捨選択して発信する仕組みとして、兵庫県は神戸東部新都心地域に、国際防災関係機関を集積させた。[梶秀樹「国際防災協力活動」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(6/9)』(第3編 分野別検証) IV 防災分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.245]

>

[参考] 神戸市東部新都心地区における国際関係機関等の誘致・整備の状況について、WHO神戸センター等が[芹田健太郎「国際交流・協力を通じた国際性豊かな社会づくり」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(4/9)』(第3編 分野別検証) II 社会・文化分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.327-330, 332-333, 336-338]に紹介されている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

11) 震災発生から約7～8年が経過し、直後から始まった様々な復興支援活動が終息しつつある。

【参考文献】

[引用] 震災直後に基金を設け、文化復興を支援してきた芸術家らの集まり「アート・エイド・神戸」は、十七日で活動を終える。自主事業だけでなく、総額三千万円の助成活動にも取り組んだ。…(中略)…被災地を歩き、参加費を市民活動支援に充てる「こうべ!(あい)ウォーク」。一九九九年から続いてきたが、今年は費用や安全確保などの問題から実施を見送った。かかわってきた神戸山手大学・小森星児学長は「コース周辺の住民らが自発的に手伝ってくれ、うれしかった。ただ、参加者の募金で市民活動を支える趣旨が広まったとは言えず、支援を受けた団体の情報発信など、課題は残る」とする。

学生らが仮設住宅や復興まちづくりの研究成果を発表する「被災地実態についての学生発表会」。十三日午後一時から神戸大瀧川記念学术交流会館で開かれる五回目の会合が最終回となる。世話人の小林郁雄さんは「一般の人々も交え、発表の場が少ない学生の研究を発信できた。今後も、インターネットを利用するなどして精神を受け継ぎたい」と話している。

[神戸新聞記事「変わる「1・17」 週末に追悼行事、活動に区切りも」(2002/1/13),p.-]

>

[引用] 阪神・淡路大震災の被災者支援を七年間続けてきたボランティア団体「神戸元気村」(神戸市灘区、山田和尚代表)が十三日、同市東灘区で集会を開き、十七日に解散することを正式に決めた。現在、取り組んでいる事業は、仲間たちや他団体が引き継ぐ。山田代表は「延べ十五万人を超える人たちが活動にかかわった。そのネットワークは財産として残る」と話している。

[神戸新聞記事「「神戸元気村」1・17に解散」(2002/1/14),p.-]

>

[引用] 震災復興の記録「きんもくせい」は1995年2月10日から7年2ヶ月でいよいよ、最終号ということになりました。[天川佳美「報告きんもくせい 終刊の辞」『報告きんもくせい 02年03月号』阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク(2002/3),p.-]

>

[引用] 大震災の経験と教訓を被災地の内外に発信する情報交流施設として親しまれてきた「阪神・淡路大震災復興支援館」(フェニックス・プラザ)が2002年3月をもって閉鎖された。

同館は1996年7月に会館。鉄骨2階建て、延べ2,050㎡。県が建設し、復興基金に運営を委託。館内では震災の被害状況や復興の歩みなどをパネル展示や映像で再現、震災の教訓を一般客や修学旅行生らに伝えてきた。1月末までに280万人を超す人々が訪れた。

[『阪神・淡路大震災復興誌(第7巻)2001年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2003/3),p.103]

>

[引用] 2001年、大震災発生後、復興の総指揮に当たってきた貝原俊民兵庫県知事、笹山幸俊神戸市長が相次いで辞任し、後任に委ねた。被災者の自立支援や情報の発信基地であった「阪神・淡路大震災復興支援館」(フェニックス・プラザ)が閉鎖したほか、多くのボランティア組織や支援団体が目的を果たして収束に向かっていた。[『阪神・淡路大震災復興誌(第7巻)2001年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2003/3),p.98]

>

[引用] 阪神・淡路大震災の被災者や民間非営利団体(NPO)を支援してきた「生活復興県民ネット」(事務局・神戸市中央区)が三月末で解散することが二十八日、決まった。四月以降、事業の一部は、兵庫県社会福祉協議会が運営するひょうごボランタリープラザ(同区)の既存事業に組み込まれる。同ネットのノウハウ

を継承し、県内の各種団体が連携して地域課題の解決に当たる組織として、新たに「生活復興推進連絡会議(仮称)」を設置する。[神戸新聞記事「役割終え月末解散 被災者支援の生活復興県民ネット」(2005/3/29),p.-]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

12) 震災復興の過程で、企業と地域の新しい関係が育ちつつあるという指摘がある。

【参考文献】

[引用] 地域に密着した企業の中には、非常時に地域に対してすばやく対応したところも多い。企業が地域を支え、企業と地域が共存するといった協働が各地域で育まれつつあり、地域の活性化に向けた取り組みがみられる。また、震災後に企業が寄付を募り、その寄付金を市民や地域に還元する動きもみられ、企業が市民や地域のためにいろいろな形で働きかける企業の地域に対する芽生えが出てきている。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.157]

>

[引用] (三ツ星ベルト(株))

真野地区は、阪神・淡路大震災において大きな被害を受けた地区のひとつであるが、震災直後に発生した地区内の火災に対し、同事業所の自衛消防隊がいち早くこれを消火し地域内での延焼を防いだことはよく知られている。

1980年以降、同社では総務部長が「真野まちづくり推進会」役員として参加。いわば企業市民としてまちづくり活動の一翼を担ってきた。一時ハーバーランドへ移転していた本社を、震災後真野に戻すことを契機に、地域住民にも開放したコミュニティ・レストラン「エムエムコート」を開設している。昼食時には、同社社員と地域住民と一緒に食事をする光景が見られるという。また、ジャズ・フェスティバルなども行われている。さらに、新築された本社玄関ホールを使ったコンサートや「たなばたまつり」の開催など、地域と連携したイベントが絶えず行われている。

また、同社は「人を想い、地球を想う」というスローガンのもと、神戸市内の小中学校にビオトープ(野生生物が共存共生できる生態系をもった場所)を設置する活動を行っている。

もともと、震災前に小学校からの依頼に応じて、自社の遮水シートを用いてビオトープを無償提供したことがきっかけであったが、震災後子供たちへのプレゼントとして、ビオトープの設置から環境形成までをすべて社員によるボランティアによって行っている。

[被災者復興支援会議第5回提案III 復興まちづくりへの新たな視角“震災復興と企業文化” 地域と企業の新たな関係構築を目指して』被災者復興支援会議III(2003/10),p.2]

>

[引用] (近畿タクシー(株))

2000年、長田TMOが通商産業省(当時)の支援で行った「高齢者に優しい商店街づくり事業」での「買い物も楽ちんバス(無料)」(期間限定実験)の運行は、高齢化し商店街に買い物に来ることも困難になってきた住民に、病院なども含む生活に密着した移動手段を提供しようとするもので、長田住民ニーズを感じることできた。まちの移動を支えるビジネスの必要性を感じるという意味で手応えはあった。

長田を単なる「被災のまち」からこれをしたたかに活用する「観光のまち・食のまち」への転換も提案し実行に移した。アスタきらめき会(新長田駅南地区商店街地域を中心にイベント、勉強会等を通したまち全体の活性化を目的に結成した会)観光部長として、修学旅行の誘致に奔走。当初、商店主の一部から抵抗があったものの説得して実施してみると、商店主は実体験を真剣に聞く生徒達に驚き、当初80店ほどの参加が今では300店ほどが参加している。経済効果もかなりあるという。

[被災者復興支援会議第5回提案III 復興まちづくりへの新たな視角“震災復興と企業文化” 地域と企業の新たな関係構築を目指して』被災者復興支援会議III(2003/10),p.5]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

13) 被災企業のグループによる新たな金融手法として「神戸コミュニティ・クレジット」といっ

た全国初の取り組みなど、新しい取り組みが生まれてきている。

【参考文献】

[引用] 被災企業のグループによる新たな金融手法として「神戸コミュニティ・クレジット」といった全国初の取り組みなど、新しい取り組みが生まれてきている。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.93]

> [引用] (日本トラスファンド(株))

2001年11月、日本で初めて中小企業が連携し「信頼」をベースにした新しい資金調達の仕組みである「神戸コミュニティ・クレジット」が誕生した。この仕組みの母体が「日本トラスファンド」で、同社を含む15社の企業グループが拠出する信託財産に対して、みなと銀行・日本政策投資銀行がほぼ同額の融資を行い、参加企業がその信託財産から資金を調達することによって新規事業にチャレンジするというものである。[被災者復興支援会議第5回提案III 復興まちづくりへの新たな視角“震災復興と企業文化” 地域と企業の新たな関係構築を目指して』被災者復興支援会議III(2003/10),p.8-9]

> [参考] 日本トラスファンドについては、[佐竹隆幸「中小企業・地場産業の活性化」『阪神・淡路大震災復興10年総括検証・提言報告(5/9) (第3編 分野別検証) III 産業雇用分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.33-34]にも紹介されている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

14) 復興特定プロジェクトとされたヘルスケアパーク構想は、人と未来防災センターの中で一体的に整備された。

【参考文献】

[引用] 兵庫県において、平成7年度、学識経験者等で構成する「ヘルスパーク構想検討委員会」を設置し、構想を取りまとめた。

・平成8年度は学識経験者等で構成する「ヘルスケアパーク(仮称)事業化計画検討委員会」を設置し、事業化に向けた検討を進めた。

・平成9年度は、基本計画を策定した。

・平成10年度は、7月16日に事業主体「ひょうごヒューマンケア株式会社」を設立した。ひょうごヒューマンケア株式会社において基本設計、実施設計の作業を進めたが、厳しい財政状況や東部新都心に整備される「人と未来防災センター」との役割分担・連携を踏まえた事業規模及び、企画内容の等の見直しの必要が生じた。

・平成12年度にはいり、上記を踏まえ開催された学識経験者等で構成する「ヘルスケアパーク(仮称)基本計画策定委員会」での検討結果等をもとに、ヘルスケアパークのミュージアム部分を「人と未来防災センター」の2期整備事業の中で一体的に整備することとした。(H13.11着工、H15.4.26オープン 名称:「ひと未来館」)[『阪神・淡路大震災 被災状況及び復興への取り組み状況』神戸市(2005/1),p.-]

> [参考] 当初のヘルスケアパーク構想から、事業規模の縮小が検討され、最終的にメモリアルセンター構想と一体となり「人と防災未来センター二期施設・ひと未来館」として開設されるまでの経緯が[『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.732-741]に紹介されている。

> [引用] 兵庫県は九日午前、震災の経験と教訓を継承し、命の尊さや共生の大切さなどを国内外に発信する「阪神・淡路大震災メモリアルセンター」(仮称・後の「人と防災未来センター」)二期の起工式を神戸市中央区脇浜海岸通、神戸東部新都心の建設予定地で行った。完成予定は二〇〇三年春。

敷地面積約一万二千八百平方メートル。地上七階、地下一階建て。来春完成予定の同センター一期とも連携した自然・人・社会ゾーンからなる参加・体験型の展示フロア(一 三階)のほか、県ヒューマンケア研究機構、国連人道問題調整事務所・緊急災害支援センターなど防災機関が入る。施設整備費は六十一億円。二期部分は当初、国内最大規模の屋内テーマパーク「ヘルスケアパーク」(仮称)として計画。長引く不況などをを受け、施設規模などが全面的に見直された。

[神戸新聞記事「03年完成へ2期起工 震災メモリアルセンター」(2001/11/9),p.-]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)
4-02. 産業・都市の再生
[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

15) 復興特定プロジェクトとされた記念事業の各プロジェクトは、徐々に実現が図られている。

【参考文献】

[参考] 阪神・淡路大震災記念事業の具体化過程、その一つとしての(財)阪神・淡路大震災記念協会設立の経緯が、『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.673-706]、[『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.48-52]に紹介されている。

> [引用] 今後、整備が予定される施設としては、「(仮称)神戸震災復興記念公園」がある。震災の経験と教訓を後世の人々に継承するため、「みなとのもり公園」を基本理念に復興の記念事業として整備される予定であり、市民によるワークショップを通じながら市民の発意を活かす場として将来にわたって創りつづける公園をめざすこととなっている。[『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.212]

> [参考] 人と防災未来センター開設までの経緯が、『阪神・淡路大震災10年 翔べフェニックス 創造的復興への群像』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/1),p.707-732]に紹介されている。

> [引用] 阪神・淡路大震災の復興シンボル事業である「兵庫県芸術文化センター」(仮称)の起工式が2002年11月12日、阪急西宮北口駅南側の建設予定地・西宮市高松町で行われた。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.223]

> [引用] (20世紀博物館群構想)
基本計画によると、震災復興のシンボルプロジェクトとして区域を公園に整備し、土木をはじめ産業技術士、生活文化など「日本文明」を展示、研究する博物館群を誘致する壮大な構想を持っていた。しかし、経済情勢の悪化や各地のテーマパークの不振などから見直し、当分は館を建設せず、「百年構想」で整備することとなった。
[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.224]

> [引用] 震災からの心と文化復興のシンボルとして位置づけられた兵庫県立芸術文化センターは、2005年10月22日に西宮市高松町の阪急西宮北口駅前にオープンした。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.145]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)
4-02. 産業・都市の再生
[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

16) 地震発生から5年目に続き、10年を前に兵庫県、神戸市等が復興検証作業に取り組んだ。

【参考文献】

[引用] 阪神・淡路大震災10年を前に、県や神戸市は大々的な検証を実施した。「五年」以来の取り組みだった。

「できたこと、できなかったことを整理し、特に失敗の原因を洗い出す。それが次の災害では成功のカギになる」。県復興本部総括部の藤原雅人参事は検証に臨んだ姿勢をこう説明した。

「求めたのは客観的、多面的な評価」ともいうが、検証委員には、県の復興施策に何らかの形で関与した研究者、団体代表らが選ばれた。テーマごとに担当職員もついた。意図するしないにかかわらず、県の対応には総じて評価が高く、国への批判が強くなった。

一方の神戸市は、県に先立ち一年前に検証作業を終えた。「道筋の曲折を問い直すより、次の十年に向けてやるべきことを見極めることの方が、今の市民にとって意味があるのではないか」と、横山公一企画調整部長。

[神戸新聞記事「5. 検証 / 報告書に埋もれる声も」『震災10年 守れいのちを 第5部「復興」と

は』(2005/1/7),p.-]

>

[引用] 神戸市は、震災から10年が目前に迫った平成15年度に、これまでの復興過程を経て築き上げられた「神戸の今」を総括・検証する「復興の総括・検証」を実施した。

検証の推進にあたっては、前回の5年目の検証と同様に、神戸市復興・活性化推進懇話会を中心にして、そのもとに、専門部会と4つの作業部会を設置して進めた。また、ワークショップや、市民1万人アンケート、関係者へのインタビューなどを行ったほか、平成15年10月に発表した中間報告に対する市民意見の聴取(パブリックコメント)を実施した。

これらを経て、懇話会は、最終報告を12月17日に取りまとめ、平成16年1月13日に、市長に提言を行った。
[新野幸次郎「復興計画 - 計画等の策定・推進」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(2/9) (第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.165]

>

[引用] 県は、10年間の長きにわたる復興の取り組みを総括的に検証し、その結果や教訓を次世代への提言として広く発信するため、平成15年度から、「復興10年総括検証・提言事業」を実施した。

検証事業の推進にあたっては、平成15年8月に「復興10年委員会」(新野幸次郎座長以下委員98名)を設置するとともに、検証企画小委員会と、健康福祉、社会・文化、産業雇用、防災、まちづくり、総括検証の6部会を設けて進めた。…(中略)…

平成16年6月に、神戸、阪神南、阪神北、明石・三木、淡路の5地域で地域別ワークショップを開催するとともに、7月4日に、神戸市内で総括ワークショップを開催した。

委員会は、検証担当委員による検証作業や部会、検証企画小委員会での検討を経て、10月に中間報告を行うとともに、12月に最終報告を行った。また、検証・提言結果については、平成17年1月に、「創造的復興フォーラム」を開催し、国内外に情報発信した。

[新野幸次郎「復興計画 - 計画等の策定・推進」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(2/9) (第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.165]

>

[参考] 芦屋市も10年間の復興過程を総括・検証する事業を実施し、報告書にまとめた。[『震災復興10年 芦屋市まち・人・くらし 総括・検証報告書』芦屋市(2005/3),p.-]

>

[参考] 西宮市は、10年間の復興過程を総括・検証する報告書を発行した。[『阪神・淡路大震災 震災復興10年・西宮からの発信 安全・安心の実現に向けて』西宮市(2005/3),p.-]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【04】産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

17) 震災で市民自らが「公」の一部を担ったことが、国のNPO法の制定を引き出すなど、成熟社会にふさわしい、新たな「市民セクター」を生み出し、定着させていく機会になった。

【参考文献】

[引用] これまでも、市民と「行政」が協働した取り組みは、県民運動をはじめ、さまざまな形で行われてきた。しかし、かつて経験したことがない非常事態にあっては、行政の機能は麻痺し、市民自らが「公」の一部を担っていかなければならなかった。そして、「公」の一部を実際に担うことによって、より自分たちのニーズにあった取り組みが行われるということに、実体験を通して市民自身が改めて気づいた。

これを契機に、共助意識の醸成や地域社会、コミュニティの重要性が再評価されるとともに、地域や社会のことを自分のこととして真剣に考え、行政に頼ることなく、自分たちで責任を持って、よりよい地域・社会づくりに取り組もうとする、市民意識が芽生えることになった。

これらのことは、被災地にとどまらず、全国的な「公」意識の高まりを生み、国のNPO法の制定を引き出すなど、成熟社会にふさわしい、新たな「市民セクター」を生み出し、定着させていく原動力になった。そういった意味で震災が「新しい公」を創出していく契機となった。

[小西康生「県民の参画と協働による取組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(4/9) (第3編 分野別検証) II 社会・文化分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.14]

>

[参考] 阪神・淡路大震災では関東大震災後の復興のように、後世に残る新しい社会の仕組みが生まれなかったと言われてきたが、[松本誠「海外災害救援にみる新しい国際連帯の芽」『阪神・淡路大震災復興誌 [第6巻]2000年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2002/3),p.101-103]では、「阪神・淡路大震災とその復興過程から学んだ最大の教訓は、依存社会からの脱却、自律と連帯によって市民が主体的に生き抜いていく社会の大切さであった。」とし、「国や行政のリーダーシップによる新しい仕組みではなく、震災と復興過程における貴重な体験や教訓を生かして、市民が自らの未来と社会のあり方を構想し、地道に築いていこうとする芽が生まれているのではないかと主張している。

>

[引用] 「自律と連帯」こそが、阪神・淡路大震災が教える災害文化の核であり、私たちが震災から学んだ最

も重要なものである。そして、大震災に直面して、私たち被災市民が最も心に深く刻んだその思いから描いた都市生活の将来像が「小規模で分散した自立生活圏の多重なネットワーク社会」である。〔小林郁雄「震災復興まちづくりかた市民まちづくりへ」『阪神・淡路大震災復興誌』〔第9巻〕2003年度版〕(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/3),p.179〕

>

〔引用〕被災地の市民の生活や価値観を大きく揺るがした震災から10年。その復旧、復興の過程で、市民は、「自律」「連帯」のころざしを強く持つようになった。個人の生活再建にも、自分たちが暮らす地域づくりでも、大切なのは、市民一人ひとりが、まず自らの生活に責任をもち、自分から立ち上がる、何かをしようという意識を持つこと。そして、同じような意識を持つ人たちが連帯してつながりをもつことが不可欠であるということだった。被災地では、自律と連帯のころざしが、復興を進めてきたといっても過言ではない。〔「被災者復興支援会議III 最終提言「安全・安心・安心な社会の構築に向けて」」被災者復興支援会議III(2005/3),p.6〕

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

〔04〕産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

18) 駆けつけたボランティアのなかから被災地に残り、震災後の復興の段階に応じて、その活動の力点を変えながら、より深くより広く問題にかかわり続けることとなった個人があった。

【参考文献】

〔引用〕震災後のボランティア活動で注目されるのは、駆けつけたボランティアのなかから被災地に残り、震災後の復興の段階に応じて、その活動の力点を変えながら、より深くより広く問題にかかわり続けることとなった個人があったことであろう。〔山下淳「復興推進 - 新たに生まれた社会のしくみ」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証 提言報告(2/9) (第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.203〕

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

〔04〕産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

19) 震災を契機に、NPOに対して資金面の大きな支援が得られるようになった。

【参考文献】

〔引用〕兵庫県のNPOが震災を契機に特にというのは、資金面だけです。復興基金や阪神・淡路ルネッサンスファンド(HAL基金)とか、コミュニティ基金などの民間の基金でもずいぶん被災地を優先してお金を出してくれました。従来からの共同募金とか震災がらみで兵庫県に集中して投入された金額は相当額になっている。かなりのお金が兵庫県の広義のボランティア分野に流れ込んできた。それによってさまざまな団体や活動が助けられてきたことは事実です。〔山下淳「復興推進 - 新たに生まれた社会のしくみ」『阪神・淡路大震災復興10年総括検証 提言報告(2/9) (第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.204〕

>

〔引用〕長期継続的な復興支援活動をめざして専従スタッフを抱えて多彩な活動に取り組んでいた被災地の市民活動団体を、資金面で支えていたのは被災地に投入された助成金だった。兵庫県と神戸市が設立した阪神・淡路大震災復興基金はじめ、民間からも一時は“震災バブル”といわれるほど多額の活動資金が投入された。〔松本誠「市民活動の10年 - 「ボランティア元年」から「市民自治」へ」『阪神・淡路大震災復興誌』〔第9巻〕2003年度版〕(財)阪神・淡路大震災記念協会(2005/3),p.236〕

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生
[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

20) 被災経験は被災地域の特性であり、これを伝え、活かしていく産業の育成が被災地の責務であるとの指摘がされている。

【参考文献】

〔引用〕現代社会において阪神・淡路地域が有する震災の経験は地域特性の一つともいえ、広く国内外や次世代にその経験を伝えていく責務を負っている。産業分野においても、震災の経験を伝え、活かしていくべき産業……建築・土木や医療・福祉などでは特に震災経験を事業や商品開発等に着実に反映していくことで社会貢献を行うとともに、災害対応関連産業が集積する地域づくりを進めることが、阪神・淡路地域に立地する企業、業界としての個性をより明確化することにつながる。

また、神戸東部新都心に集積するアジア防災センターをはじめとする国際的防災機関、神戸設置が構想されている「国際復興支援機構」、実大三次元振動破壊実験施設などと連携しつつ、産業分野において、新たな災害発生時に復旧・復興にすばやく手を差し伸べられるような体制づくりを、阪神・淡路地域全体で整えていくことが望ましい。

〔『産業復興10年のあゆみ 阪神・淡路産業復興支援事業検証報告書』(財)阪神・淡路産業復興推進機構(2005/3),p.165〕

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

09. 震災を契機とした新たな地域文化、市民の取り組みが芽生えつつある。

【教訓情報詳述】

21) 震災10年となる2005年1月17日には、各地で過去最大規模の追悼行事が行われた。

【参考文献】

〔引用〕震災10年となる2005年1月17日の追悼行事は、天皇皇后両陛下をはじめ国内外の要人が参列するなど、参加団体数は過去最多の規模になった。兵庫県の追悼式典は、県公館とHAT神戸(神戸東部新都心)の2ヶ所で行われ、両陛下がはじめて出席されたほか政府代表など約500人が参列した。神戸市は民間団体とともに「1.17のつどい」を東遊園地で開催、西宮市は5年ぶりに追悼式、明石市、津名郡北淡町も式典を行った。〔『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.195〕

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

10. 被災地産業の本格復興に向けて、継続して多様な支援施策が実施されている。

【教訓情報詳述】

01) 「産業復興3ヶ年計画」の計画期間満了に近づいても厳しい復興格差の状況が見られた中、阪神・淡路復興対策本部事務局が設けた「産業復興実務者会議」での検討に基づいて、兵庫県・神戸市は97年10月に「産業復興支援充実策」を取りまとめた。

【参考文献】

〔引用〕「産業復興3ヶ年計画」の計画期間満了を控えた平成9年10月、被災地の産業は、金融対策、事業再開の場の確保、総合的な相談・指導、地域産業の活性化支援策等の広範な産業復興支援策により、全体としては震災に伴う大きな落ち込みからは回復しつつあるものの、業種、業態によっては依然として厳しい状況が見受けられた。…(中略)…

平成9年8月7日、阪神・淡路復興対策本部事務局は、産業復興に係る各省庁(課長クラス)並びに兵

兵庫県、神戸市の実務担当者(部・局長クラス)からなる「産業復興実務者会議」を設けた。この「産業復興実務者会議」においては、兵庫県、神戸市及び神戸商工会議所が協力して、詳細な実態調査を実施するとともに、並行して、各業界から提出された要望事項を詳細に検討し、被災地における産業別の復興支援ニーズを整理し、産業復興支援のための施策についての検討を行った。

この検討結果を踏まえ、平成9年10月3日に兵庫県、神戸市が産業復興支援の基本的考え方及び具体策を「産業復興支援充実策」として取りまとめた。…(中略)…

「産業復興支援充実策」は、(1)被災中小企業者等に対する融資制度の特例等の延長・拡充など早期本格復興へ向けた支援施策、(2)商店街、小売市場、中小製造業の活性化など復興に遅れが見られる分野への重点的な支援施策、(3)観光・集客産業に対する支援施策、(4)ベンチャー企業や情報化、研究開発の支援、企業誘致の促進など新しい産業の創造支援施策の4つの分野に施策が集約され、331項目の新規・拡充支援事業(既存支援事業と併せて77項目)が盛り込まれた。

[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』大蔵省印刷局(2000/6),p.87-88]

>

[参考] 産業復興支援充実策の支援施策は、[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』大蔵省印刷局(2000/6),p.93-98]にまとめられている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

10. 被災地産業の本格復興に向けて、継続して多様な支援施策が実施されている。

【教訓情報詳述】

02) 98年3月末、兵庫県は震災後3ヶ年の取り組みと成果を検証し、今後の取り組みの指針として「阪神・淡路震災復興計画推進方策」を取りまとめた。

【参考文献】

[参考] 兵庫県は、「『阪神・淡路震災復興計画』のより効果的、かつ、着実な推進を図り、創造的な産業復興を成し遂げることを目的として、震災後3ヶ年の取り組みと成果を検証し、平成10年3月末、今後の取り組みの指針として『阪神・淡路震災復興計画推進方策』を取りまとめた。」その経過と方策の概要が、[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』大蔵省印刷局(2000/6),p.88-100]にまとめられている。

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

10. 被災地産業の本格復興に向けて、継続して多様な支援施策が実施されている。

【教訓情報詳述】

03) 商業基盤の整備に対する支援施策として、民活法の特例措置が行われた。また、日本開発銀行(当時)において、新たに低利の災害復旧融資制度が創設された。

【参考文献】

[引用] 「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する法律」(以下、「民活法」という。)において、(1)補助対象事業費の補助割合の引き上げ、(2)対象事業費に対するNTT無利子融資等の低利融資比率の引き上げの特例措置を実施した。この民活法の特例措置により、ポートピアホール、神戸三宮駅南地区の商業基盤整備及び神戸国際会館等が整備された。

また、日本開発銀行においては、社会インフラ整備及び被災地域の経済機能の復興支援を図るため、新たに低利の災害復旧融資制度を創設した。

[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『阪神・淡路大震災復興誌』大蔵省印刷局(2000/6),p.90-91]

【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[04] 産業・経済の再生

【教訓情報】

10. 被災地産業の本格復興に向けて、継続して多様な支援施策が実施されている。

【教訓情報詳述】

04) 阪神・淡路産業復興推進機構の役割が評価されている一方、さらに早期に即効性のある取り組みを行うべきだった、廃止された10年以降の支援が望まれる等の意見もある。

【参考文献】

〔引用〕「初期対応期」(震災直後3年間)は、産業復興プロジェクト具体化のためとはいえ調査研究活動や試行的・単発的な取り組みに留まっており、地域経済に即効性のある実践的な取り組みを戦略的に選択・集中して展開できたのが概ね「事業重点化期」(その後の3年間)以降であったことは、未曾有の大震災というやむを得ない側面はあるが、今後の災害時においては、予め被害想定を行いより早期に復興事業に対応できるようにすることが重要である。…(中略)…

今後、新たな大規模災害に直面した場合の産業復興にあたっては、地元自治体および経済界が連携し、被災による特異な状況変化に機動的に対応でき多様な局面において効果的・効率的支援を行える中核的推進機関の存在が不可欠であり、そして、その組織のあり方としては、HEROのような次世代型産業の創造を主眼とした機関のほか、仮設工場等の整備・運営、融資や信用保証、雇用面の安定などを含めて一元的に産業復興を担当する“総合機関”、あるいは、例えば企業誘致などより具体的な個別課題に対応する“専門機関”なども考えられる。いずれが適切かについては、災害の規模や被災状況、地域の立地特性や産業構造などによって決定されるものであり、予め災害時の被害と被害に応じた対応方を想定しておくことが肝要である。

〔『産業復興10年のあゆみ 阪神・淡路産業復興支援事業検証報告書』(財)阪神・淡路産業復興推進機構(2005/3),p.162-163〕

>

〔引用〕これまでに積み重ねられてきた復興支援策の効果は、震災から10年を迎えようとしている今日、ようやくその芽吹きを迎えようとしている。経済界有識者等へのインタビューにおいても、復興支援策の成果がこれから表れてくることへの期待感は大い。…(中略)…これからこそ、さらなる産業振興支援策が望まれるという意見もみられた。〔『産業復興10年のあゆみ 阪神・淡路産業復興支援事業検証報告書』(財)阪神・淡路産業復興推進機構(2005/3),p.160〕

>

〔引用〕(「阪神・淡路産業復興検証フォーラム」における加藤恵正氏の講演)

HEROはとても大きな役割を果たしたと思います。限られた財源の中で「選択と集中」により、重要なところへの資金・資源の集中的投資、とりわけ「人材の発掘」にエネルギーを集中したことは特筆に値します。地域の自律的な産業経済を確立していく上で、人材育成が極めて重要な課題であることをHEROは示しました。